

NORITZ REPORT 2017

株式会社ノーリツ

本社 〒650-0033 神戸市中央区江戸町93番地
お問い合わせ先 csr@noritz.co.jp

※この冊子は2017年3月現在のものです。 1704-140 ツールNo.097656



ノーリツは2017年3月現在、モーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられています。「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



新しい幸せを、わかすこと。



NORITZ REPORT 2017

ノーリツレポート



NORITZ REPORT 2017

株式会社ノーリツ

Mission Statement

— ミッション・ステートメント —

私たちノーリツグループは、次のステージに向かいます。
ビジネスフィールドをグローバルに定め、お湯のある生活を通じて
世界中の人々の豊かな暮らしと幸せを創造するために理念体系を一新しました。

Mission

新しい幸せを、わかすこと。

人と地球の笑顔に向けて暮らしの感動をお届けするノーリツグループ

私たちノーリツグループのお役立ちの対象は、世界中の人々と地球環境です。
「暮らし」の領域で感動していただける価値を提供し、多くの笑顔を生み出していくこと。
それがノーリツグループの使命です。

Mission & Value

企業理念

Vision

目指す姿

Plan

中期経営計画

Value

品質を最重視し、一歩先ゆく製品・サービスを提供します
公平、公正、透明性ある活動を行います

Vision

2020年 世界で戦えるノーリツグループ

Plan

新中期経営計画「Vプラン20」

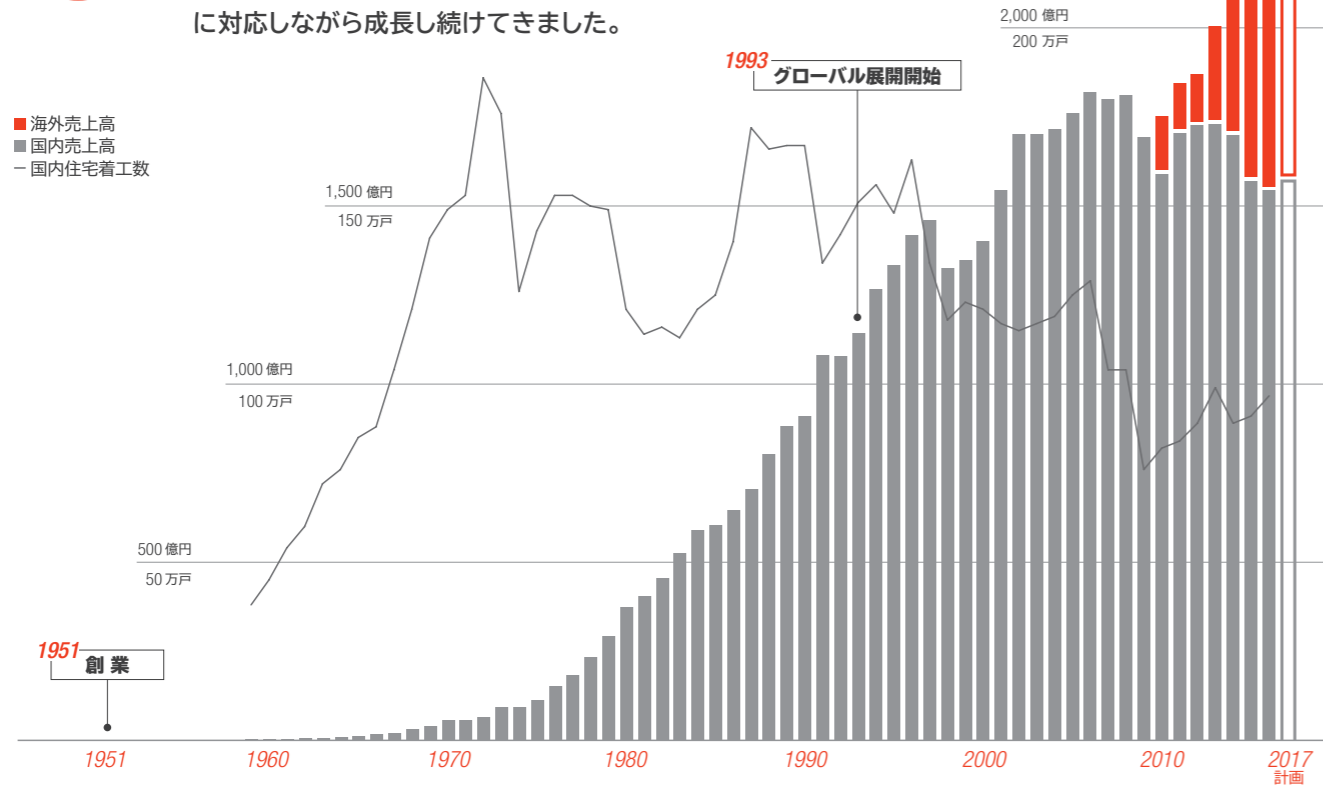
詳細 P.11-14

長期の視点で見る「4つの変化」

POINT
1

持続的成長

戦後復興期における人々の生活水準を向上させたいという情熱から始まったノーリツグループは、多様化するニーズや環境の変化に対応しながら成長し続けてきました。



※このデータはIRで社外公表している数値を記載しています

POINT
2

製品・技術の進化

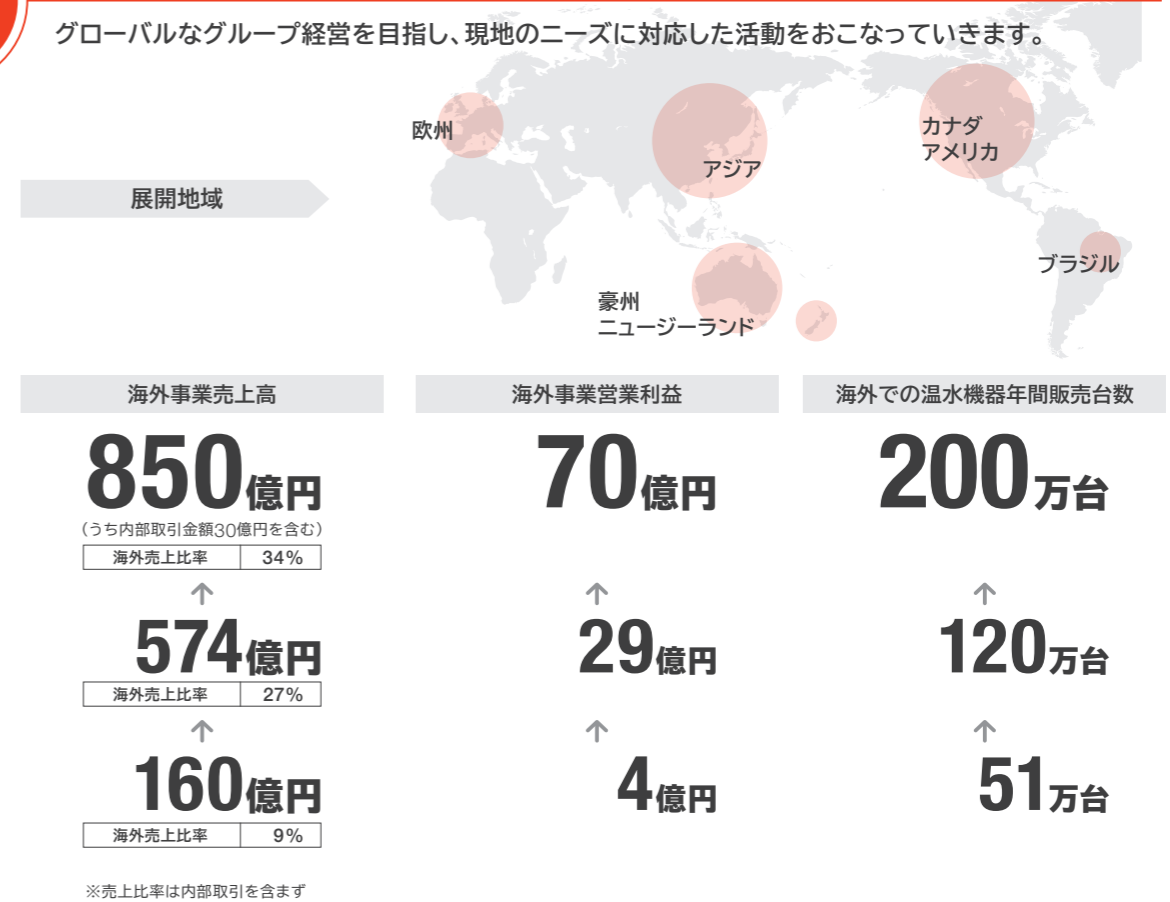
安全・安心、環境配慮を第一に、社会課題の解決に貢献する製品を生み出し、新しい幸せをわかし続けます。



POINT
3

海外へのシフト

グローバルなグループ経営を目指し、現地のニーズに対応した活動をおこなっていきます。



POINT
4

経営の進化

社会の継続的発展とノーリツグループの持続的成長の源泉であるノーリツのDNAはそのままに、社会の変化に応じて必要な進化をとげていきます。



ノーリツグループの 価値創造ビジネスモデル

私たちノーリツグループは、事業活動を通じてステークホルダーの要請と期待に応え続け、社会の継続的発展と、ノーリツグループの持続的成長を目指します。



ステークホルダーの要請と期待

地球

- ・地球温暖化防止
- ・資源有効利用

社会

- ・社会課題解決

お客さま

- ・快適な住環境
- ・安全・安心

ビジネスパートナー

- ・より良い影響力の拡大

株主

- ・持続的な企業価値向上

従業員

- ・社会への貢献と自己実現

ノーリツグループの事業活動

Mission

新しい幸せを、わかすこと。

経営資源

人的資本

従業員・技術力 等

知的資本

研究開発・知的財産 等

製造資本

拠点・設備 等

財務資本

資産 等

社会関係資本

顧客との信頼関係 等

事業領域と展開地域

温水空調分野

展開地域 日本/アジア・オセアニア/
北米/南米/欧州

厨房分野

展開地域 日本/アジア

住設システム分野

展開地域 日本

サービス

事業について [詳細](#) P.17-22
サービスについて [詳細](#) P.38

私たちが大切にしている「見えない資産」



[詳細](#) P.29-46

企業価値向上の基本的な考え方



3つの価値の
融合による
企業価値向上

- ・事業戦略に沿った **経済的価値**
- ・事業活動を通じて社会の課題解決に貢献する **社会的価値**
- ・ノーリツらしさを追求する **ブランド価値**

アウトプット

温水機器

- ・エネルギー効率の向上
- ・高齢者配慮
- ・リサイクル活動

厨房機器

- ・調理機能の新提案
- ・安全性の向上

住設システム機器

- ・利便性の向上
- ・高い満足感を得られる商品開発
- ・資源の再利用化

サービス

- ・充実したお客さまサポート
- ・適正な点検時期のお知らせ
- ・施工品質の向上

アウトカム (価値創造)

地球との共生

- ・CO₂排出量の抑制
- ・地球資源の保護

安全・安心

- ・性能維持による安全性確保
- ・ガスコンロによる火災事故の減少
- ・入浴事故の軽減

QOLの向上

- ・快適で健康的な生活の実現
- ・自動化による生活時間の創出

顧客視点

- ・信頼のブランド
- ・お客さまの満足感

財務視点

- ・親会社株主に帰属する当期純利益の向上

株主視点

- ・継続的かつ安定的な配当の実現
- ・戦略に応じたガバナンスの充実

従業員の成長

- ・自信と誇り

「新しい幸せを、わかすこと。」

をグローバルで実践し、 企業価値向上につなげます

ノーリツグループのミッション・バリュー 「新しい幸せを、わかすこと。」

ノーリツグループは、1951年能率風呂工業としてスタートしました。創業の原点「お風呂は人を幸せにする」には、戦後復興期において人々の生活水準を向上させたいという情熱が凝縮されていました。創業当初から研究開発を重視し、一歩先ゆく生活スタイルを提案・創出し続けてきた結果、ガス・石油給湯機器で国内シェア約40%を持つリーディングカンパニーに成長しました。近年は中国、北米、豪州を中心にその展開を加速しています。

しかしながら、M&Aなどを経てノーリツグループの事業領域が多様化しただけでなく、経済の急速な変化とグローバル化の中で過去の成功モデルだけでは成長できない時代になっています。その変化に対応すべく、2017年からスタートした新中期経営計画の策定を機に理念体系を一新し、「新しい幸せを、わかすこと。」をノーリツグループのミッションとしてバリュー（大切にしている価値観）とともに打ち出しました。このミッション・バリューは、事業活動を通じた社会課題の

解決の基盤ともなるものであり、経営と現場が一体となり、グローバルで新しい幸せをわかす=社会に新しい価値を創造する企業でありたいという思いを込めています。

2016年度の業績と 中期経営計画「Vプラン16」を振り返って

2016年度の売上高は2,118億円、営業利益は89億円、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、浴室リモコンの液晶に不具合が発生したことによる製品保証引当金繰入額を38億円計上しましたが、営業利益の回復により、2015年に修正した経営計画を達成することができました。国内事業は前年に実施した値上げやコストダウンなどの利益改善策が確実に実を結びました。海外事業は、円高の影響で減収となりましたが、2013年に子会社化した中国の総合住宅設備機器メーカー櫻花衛厨（中国）股份有限公司の利益回復などが増益に寄与しました。

2011年に策定した中期経営計画「Vプラン16」では、当初2016年度の売上高2,500億円、営業利益150億円、ROE8%を目標としていましたが、これは未達となりました。2011年に参入した家庭用太陽光発電システムから撤退（2014年）したことが主な要因です。市場環境の変化が激しく、撤退を決断しました。経営資源が分散することで開発・営業の現場にも影響が生じ、主力の温水事業における国内シェアの低下につながったことも反省材料です。

一方、海外事業については、各拠点の成長に加え、櫻花衛厨（中国）股份有限公司を再建して黒字化し、2014年には豪州の給湯器メーカーDux Manufacturing Limitedをグループに加えたことで着実に拡大を進め、「Vプラン16」の当初の海外事業計画売上高400億円、営業利益25億円の計画を上回る実績につなげることができました。

また昨今では、当社グループが製造・販売した浴室暖房乾燥機や浴室リモコンの不具合、指定工事店における無資格施工など、お客さまおよび関係者の皆さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、安全・安心への取り組みを一層強化し、再発防止に努めてまいります。



代表取締役社長

国井 総一郎

Mission Statement

Mission ミッション

新しい幸せを、わかすこと。

人と地球の笑顔に向けて暮しの感動をお届けするノーリツグループ

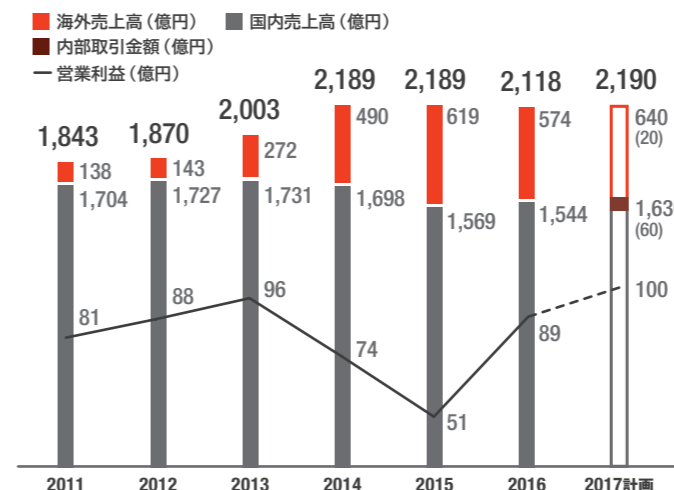
Value バリュー

品質を最重視し、一歩先ゆく製品・サービスを提供します
公平、公正、透明性ある活動を行います
社員と共に成長し、社会に貢献します
情熱をもって変革、挑戦、創造します

Vision ビジョン

2020年 世界で戦えるノーリツグループ

業績推移と振り返り



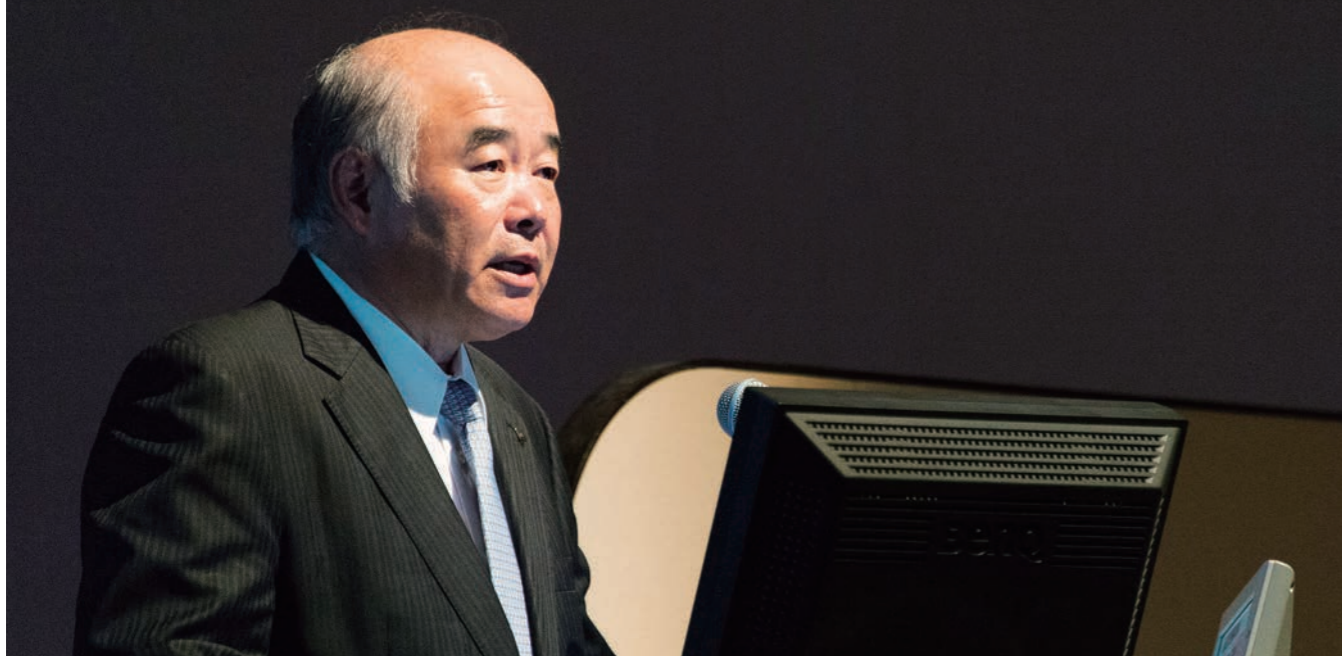
※2017年度は売上高に内部取引を含んでいます。()は内部取引金額

「Vプラン16」の計画推移と実績

	売上高	営業利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	ROE
当初計画 2011年時点	2,500億円	150億円	85億円	8.0%
修正計画 2015年時点	2,500億円	100億円	68億円	5.7%
修正計画 2016年時点	2,200億円	70億円	46億円	4.1%
実績 2016年	2,118億円	89億円	46億円	4.3%

「Vプラン16」の計画未達要因

- 家庭用太陽光発電システムからの撤退
- 温水事業における国内シェア低下



新中期経営計画「Vプラン20」と2017年度の計画

2017年1月に、新しい中期経営計画「Vプラン20」をスタートしました。2020年に向けて「世界で戦えるノーリツグループ」を目指すもので、2020年度の売上高2,400億円、営業利益240億円（営業利益率10%）、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円、ROE8%を経営目標としています。現在、日本ではグローバル展開企業と内需型企業の二極化が起っていますが、グローバル展開企業として世界で戦い、持続的成長を確保するには営業利益率10%、ROE8%の水準は不可欠と考えています。初年度となる2017年度は売上高2,190億円、営業利益は100億円を計画しています。

Vプラン20では、「事業ポートフォリオの再構築」、「国内事業の収益力強化」、「海外事業の継続拡大」、「企業風土の改革」を重点施策としました。まずは主力の温水事業に経営資源を集中させ、収益性を高めることを目指します。（[詳細](#)▶P.11-14）2017年3月にはフルモデルチェンジした主力製品「GT-C62シリーズ」を発売しました。（[詳細](#)▶P.27）入浴事故軽減をサポートする機能、お風呂のお湯の衛生を保ち水資源の有効利用を促す機能など社会課題の解決に貢献する機能を搭載した画期的な新製品です。今後、製造技術や機能を他シリーズにも展開して、温水事業全体の価値向上を目指します。

また、外装部品の内製化、R&Dの効率化や製品の生産委託、販売面においては強化チャンネルへの体制シフトなども視野に、ものづくりとマーケティングの変革で国内温水事業を強固なものにしていきます。

海外事業においては、商業用給湯器や暖房用機器で収益を拡大し2020年度に8.2%の営業利益率達成にチャレンジします。温水事業は日本で培った技術を強みに展開することが可能で、ものづくりにおけるシナジー効果により達成可能と考えています。櫻花衛厨（中国）股份有限公司は出資当初文化の違いもありましたが、製造やR&Dにおける施策が徐々に実を結び、黒字化したことで一体感につながりました。

同業におけるM&Aは、既存の経営資源を分散させる必要がなく効率的で、開発や金型等ものづくりに関わる費用を共通化できればメリットも大きいと考えています。今後もシナジーが見込める分野でのアライアンス、M&Aの機会を積極的に捉えていきます。

コーポレートガバナンスと株主還元方針について

2016年にはコーポレートガバナンス体制の充実を目指しノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定しました。社外取締役を従来の1名から2名に増員し、指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置、ストックオプション制度も導入しました。今後も透明性の高いガバナンスを実行することで、持続的な企業価値向上につなげていきます。（[詳細](#)▶P.41-46）

株主還元に関しては継続的かつ安定的な配当を基本としており、2016年度も期初予定の32円配当を実施させていただきました。今後も安定配当の継続を目指してまいります。

経営とCSRの融合への取り組み

ノーリツグループは「経済的価値」「社会的価値」「ブランド価値」の3つを融合し、企業価値を向上していきます。この取り組みを通じて、全てのステークホルダーの皆さまの笑顔と感動を実現することが我々の役割だと考えています。その役割を果たすため2012年より国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。「グローバル・コンパクト」の10原則や、「SDGs」（持続可能な開発目標）に取り組むことで、社会の持続的発展と企業の持続的成長を実現していきます。（[詳細](#)▶P.23-28）

ノーリツグループは、製品のサプライチェーンを通じて日本全体の約1.4%にあたるCO₂を排出しており、地球環境への配慮を目的に、2009年より業界トップランナーである「エコファースト企業」として活動しています。（[詳細](#)▶P.35-36）特に高効率ガス給湯器とヒートポンプの利点を融合させたハイブリッド給湯・暖房システムは脱炭素社会への貢献が可能と考えています。大気汚染が問題になっている中国や、タンク式が主である北米・豪州にもガス瞬間式給湯器（タンクレス給湯器）の普及を通じてグローバルに貢献していきます。

また「企業は社会の公器」との考えから、積極的に障がい

者を雇用しており、障がいを持つ従業員数はグループの2.99%に達しています。2006年に立ち上げた特例子会社エスコアハーツでは、主に知的障がいを持つ従業員が正社員として生産ラインなどで働いています。障がいを持つ従業員を主体とする職場づくりにより、現場のモチベーション、生産性も上がっています。2016年には就労継続支援A型事業所「株式会社すまいるハーツ」を開所し、さらなる就労機会の提供をおこなっています。

誰もが生き生きと働ける職場環境づくりの取り組みとして、女性活躍推進にともなう女性リーダー育成プログラムを開始しました。また、住宅設備機器業界で初となる企業主導型保育園を2017年7月に開設予定です。今後も多様な人材のさらなる活躍の場を支援していきます。（[詳細](#)▶P.31-32）

我々は単に便利で多機能というだけでなく、高齢化など社会の変化に応じた商品を世の中に提供することで、社会課題の解決に貢献することが使命であると考えています。（[詳細](#)▶P.37）「新しい幸せを、わかすこと。」というミッションのもと、ノーリツグループはこれからも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会から必要とされ続ける企業でありたいと思っています。ステークホルダーの皆さまには今後とも温かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

国連グローバル・コンパクトの10原則



- | | |
|-------------|---|
| 人 権 | 原則 1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 |
| | 原則 2 人権侵害に加担しない。 |
| 労 働 | 原則 3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 |
| | 原則 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。 |
| | 原則 5 児童労働を実効的に廃止する。 |
| | 原則 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。 |
| 環 境 | 原則 7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 |
| | 原則 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 |
| | 原則 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 |
| 腐敗防止 | 原則 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。 |

SDGs（持続可能な開発目標）*で定められた17の目標



CHECK ▶
ノーリツグループの取り組みとSDGsの関連性
<http://www.noritz.co.jp/csr/csraabout/sdgs.html>

*SDGs（持続可能な開発目標）は2015年9月に国連総会で採択された、2030年までに達成すべき人類およびサステナビリティに関する17の目標です。企業には創造性とイノベーションを発揮し、課題解決に向けた参画が求められています。

新中期経営計画

Vプラン20

世界で戦えるノーリツグループへ

グループビジョンの実現に向け、私たちは企業価値を向上し続けます。また、「Vプラン20」の計画を達成するために4つの重点施策を実行します。

グループビジョン

企業価値向上の基本的な考え方

世界で戦えるノーリツグループ



Vプラン20 財務目標

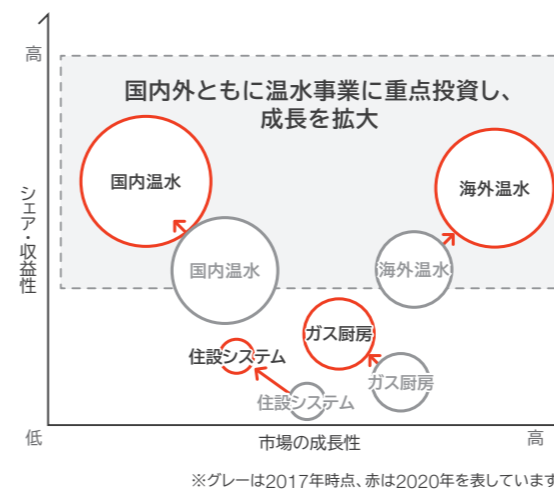


新中期経営計画 4つの重点施策

重点施策 1

事業ポートフォリオの「再構築」

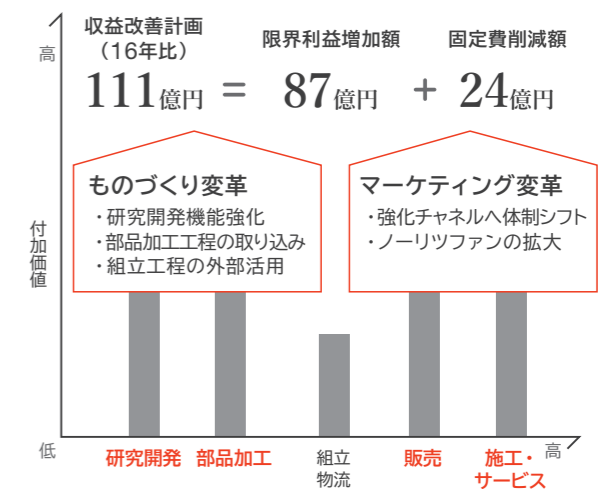
主力である温水事業に経営資源を集中し、競争力のある新製品の開発・販売を強化するとともに、国内事業における低収益事業の再建に取り組みます。



重点施策 2

国内事業の「収益力強化」

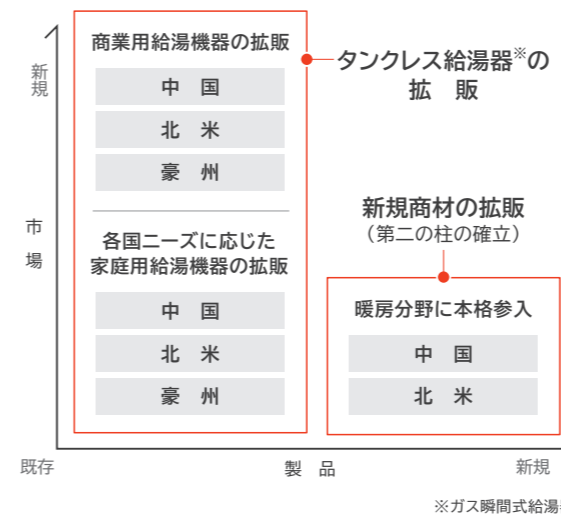
需要減少を前提とし、製造工程の付加価値の取り込みなどによる生産モデルの変革や、独自の点検制度を活用したお客さまとの関係強化による販売モデルの構築により収益力強化を図ります。



重点施策 3

海外事業の「継続拡大」

差別化を図った新製品開発や新規商材のラインアップなどを充実させ継続した成長を図ります。



重点施策 4

企業風土の「改革」

新たに定めたミッション・バリューの浸透を図り、その価値観を全員で共有します。「チャレンジする企業集団」を目指し風土改革や制度改革に取り組みます。



ミッション・バリュー (左から日本語、英語、中国語)



「Vプラン20」における財務方針

強い収益構造と資本効率を目指して

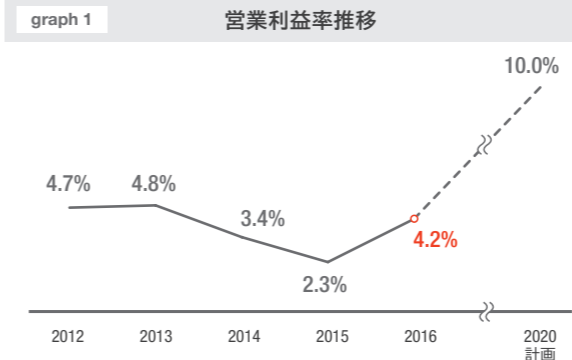
財務方針

- 1 営業利益率10%の達成を目指します
- 2 ROE8%の実現に向けて取り組みます
- 3 主力の温水事業を中心とした新規投資をおこないます
- 4 株主の皆さまには、安定的な配当を継続します

営業利益率10%の達成

graph 1 ▶

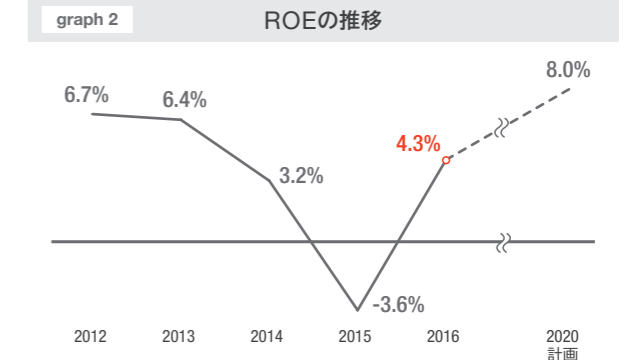
新中期経営計画「Vプラン20」では、重点施策である「事業ポートフォリオの再構築」、「国内事業の収益力強化」、「海外事業の継続拡大」、「企業風土の改革」の4つを実行することで、営業利益率10%の達成を目指しています。グローバルな領域で持続的に成長を続ける上で必要な目標として設定しました。



ROE8%に向けて

graph 2 ▶

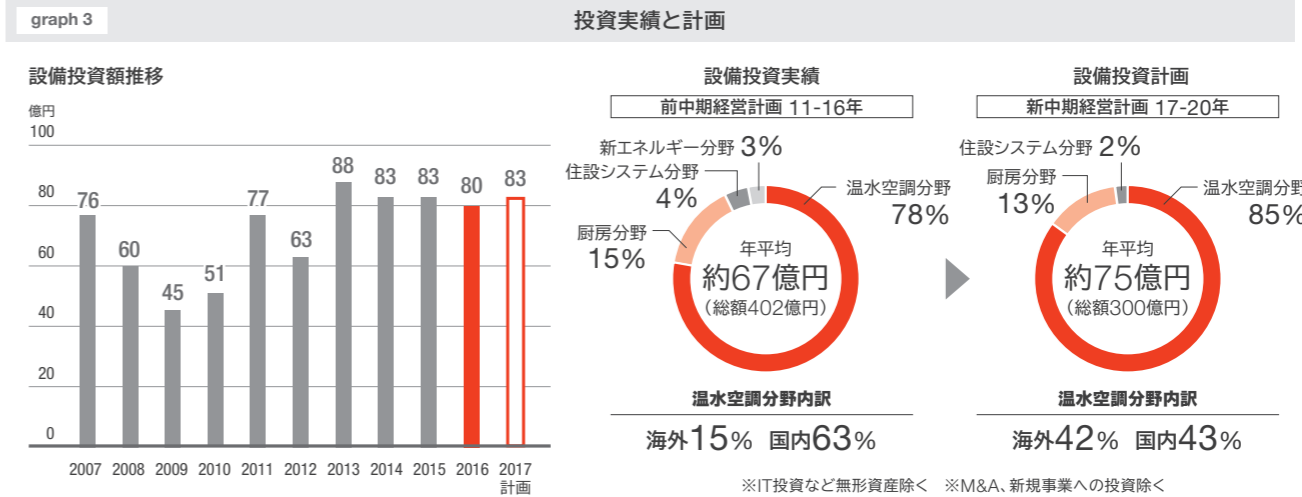
持続的成長と企業価値向上に向け、ROE8%の実現を目指します。事業構造の変革を図り、営業利益率10%に向けた重点施策を実行し、事業収益の向上にともなうROE目標の達成を実現します。



主力温水事業に集中投資

graph 3 ▶

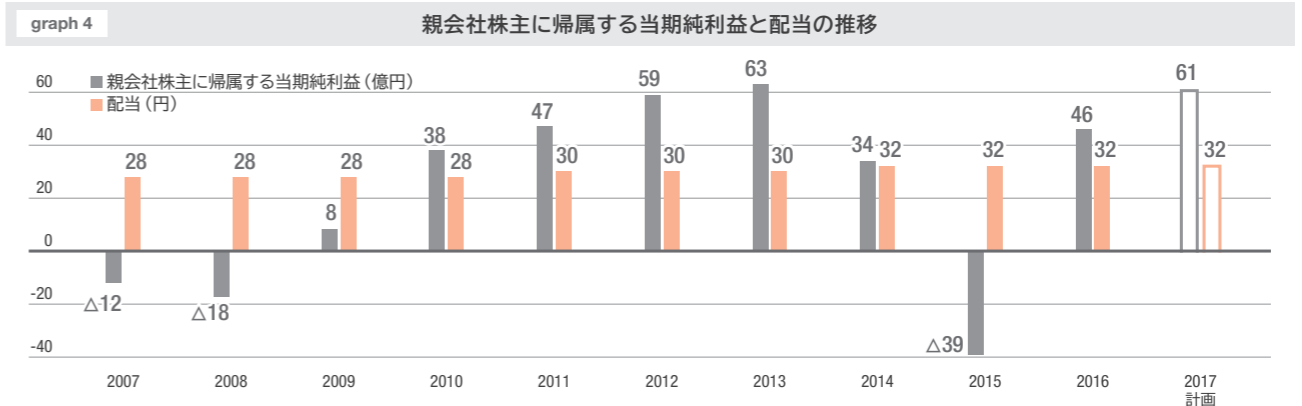
前中期経営計画「Vプラン16」ではインフラ整備や新エネルギー分野に参入するなど、分散して投資をおこないました。新中期経営計画「Vプラン20」では主力である国内外の温水事業の収益に直結する製品開発や金型、内製拡大に伴う機械設備等へ集中投資させる方針です。さらに、投資内容も海外事業への構成比を高めるなど、「Vプラン16」比で年平均約8億円の増額を計画しています。(2017年~2020年の総額は約300億円を計画しています)



安定的な配当を目指します

graph 4 ▶

短期的な利益増減に左右されるのではなく、継続的かつ安定的に配当することを基本としています。財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ、連結業績や連結ベースの配当性向を勘案した上で実施させていただきます。



ノーリツグループの1年

経営トピックス

1月



能率中国 サプライヤー2社の工場を誘致

上海新工場の敷地内にサプライヤー2社の工場を誘致。部品の物流コスト削減と品質管理の強化による生産効率向上、タイムリーな金型メンテナンスを実現する

2月

アメーバ経営を導入

部門別採算制度「アメーバ経営」の全社展開を開始。アメーバリーダー約270名が経営者感覚を持つことで、各職場の採算への意識を高め、業務効率の改善を目指す

3月

ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン制定

公正で透明性ある意思決定かつ持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のために、「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定 [詳細](#) P.41

3月

製品データサービスリニューアル

給湯機器や厨房機器などのデータ検索システム「製品データサービス」をリニューアル。業界トップクラスの登録データ量を誇り、商談やメンテナンス・修理など、ビジネスパートナーのあらゆるビジネスシーンを支援する

4月



第2回ノーリツサービスマスターズを開催

「サービス品質の向上」を目的に、全国選抜のサービスマン代表が技能と知識を競いあう「ノーリツサービスマスターズ」を開催

4月

女性リーダー育成プログラムを開講

キャリアアップを目指す女性社員を対象とした教育の取り組みとして「女性リーダー育成プログラム」を開始 [詳細](#) P.32

4月



「すまいるハーツ」開所

特例子会社エスコアハーツ100%出資による障がい者就労継続支援A型事業所「株式会社すまいるハーツ」開所。10名の利用者が入所し企業などへの一般就労を目指して職務訓練をおこなう [詳細](#) P.38

7月



ノーリツホームページグローバルサイトをリニューアル

海外に向けて情報を発信するグローバルサイトをリニューアル。今後ますます重要となるグローバル市場への情報発信につなげる

7月

株式会社長府製作所との資本・業務提携スタート

株式会社長府製作所との資本・業務提携として製品の相互供給がスタート。株式会社長府製作所からは石油給湯機、ノーリツからはガス給湯器のOEM供給を開始

7月



能率中国 暖房機器ライン完成

能率中国で、ガス給湯器に次ぐ新規商材、暖房機器のファ inalライン完成。ガス給湯器に次ぐ第二の柱を目指す

9月

CSRステークホルダーダイアログを開催

ノーリツの社内取締役7名が出席し、第2回「CSRステークホルダーダイアログ」を開催。企業の持続的成長に向けた追加のマテリアリティを特定 [詳細](#) P.24

12月



グローバルトップ会議

中国、米国、豪州、香港の現地法人のトップが一堂に会し、日本で初めてとなるグローバルトップ会議を開催

商品・社会関連トピックス

1月



XFシリーズがプロダクト・オブ・ザ・イヤーを受賞

太陽熱利用ガスふろ給湯暖房システム「XFシリーズ」が、公益財団法人日本環境協会主催「エコマークアワード2015」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞

2月

システムバス「SOU・SOU」コラボ壁

2015年7月に発売したシステムバス「ユパティオ」のアートウォールに、京都のテキスタイルブランド「SOU・SOU」とコラボレーションした新デザインを追加 [詳細](#) P.20

2月

「おふろ部」サイトオープン

神戸市水道局、神戸女子大学などが産学官連携し、お風呂好きな人をふやすことを目的としたキュレーションサイト、「おふろ部」をオープン [詳細](#) P.37

3月

業界最小・最軽量の高性能石油給湯機エコフィール

業界初、少人数世帯向けの3万キロタイプ給湯専用石油給湯機を新たにラインアップ

4月

La.La auto (ララ オート)

ノーリツ テーブルコンロ「La.La (ララ) シリーズ」にオートグリル機能を搭載した「La.La auto (ララ オート)」を新たにラインアップ

6月



熊本地震の被災地にシャワーブースを提供

4月に発生した熊本地震の被災地へ「お湯のある幸せ」をお届けするために、シャワーブースを提供 [詳細](#) P.39

6月



Dux社向け新製品を発売

Dux社向けタンクレス給湯器発売。タンク式が主なオーストラリア市場で環境に配慮したタンクレス給湯器の拡販を目指す

6月

一般社団法人日本ガス協会による「平成28年度技術大賞」

(株)ハーマンが「スマートコンロ」で昨年の技術賞に次ぎ、技術大賞受賞。着脱可能な点火スイッチや、マルチグリル、スマートフォンとの連動機能など、調理性や先進性に優れたガスコンロの進化形商品として評価

9月

産学連携「マルチグリル ツールコンテスト」

デザインのプロを目指すあいち造形デザイン専門学校の学生とコラボレーションし、「マルチグリル」の販促ツールコンテストを実施。学生に実際の販促ツールを制作する機会を提供

9月

平成28年度「障害者雇用職場改善好事例」で優秀賞を受賞

ノーリツグループ会社(株)アールビーの子会社(株)カシマが一般事業所部門にて優秀賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)を受賞 [詳細](#) P.38

※主催:独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 後援:厚生労働省

9月



ハイブリッド給湯・暖房システム

業界最高レベルの給湯一次エネルギー効率145%を実現し、自然冷媒「R290」を採用した「ハイブリッド給湯・暖房システム」を発売 [詳細](#) P.28

9月

業界初!高耐久「商業用高効率ガスふろ給湯器」

急増する介護施設でニーズが高まる「ユニットケア」の「個浴」にいち早く対応し、業界初の商業用高効率ガスふろ給湯器を発売。リモコンの誤操作や入浴中の安全面にも配慮しつつ、スピードお湯はり、入浴タイマー機能など、介護者へのサポートも充実 [詳細](#) P.37

10月

電話対応コンクール優秀賞受賞

公益財団法人日本電話ユーザー協会主催「平成28年度電話対応コンクール」の兵庫県大会に、ノーリツから神戸地区決勝大会で優良賞を受賞したお客さま部の4名が出場。1名が「優秀賞」(2位)を受賞

11月

イベント「足湯deワールドカフェ」を開催

おふろの魅力を発信するイベント、「足湯deワールドカフェ」を浅草で開催。足湯の無料体験や「おふろ部」の学生による入浴剤づくりのワークショップなど、若者目線で新たなおふろの魅力を発信

11月



Asia Sustainability Reporting Awards 2016 (ASRA) ファイナリスト選出

「ノーリツレポート2016」がCSR Works International主催「ASRA 2016」の統合報告書部門でファイナリストに選出

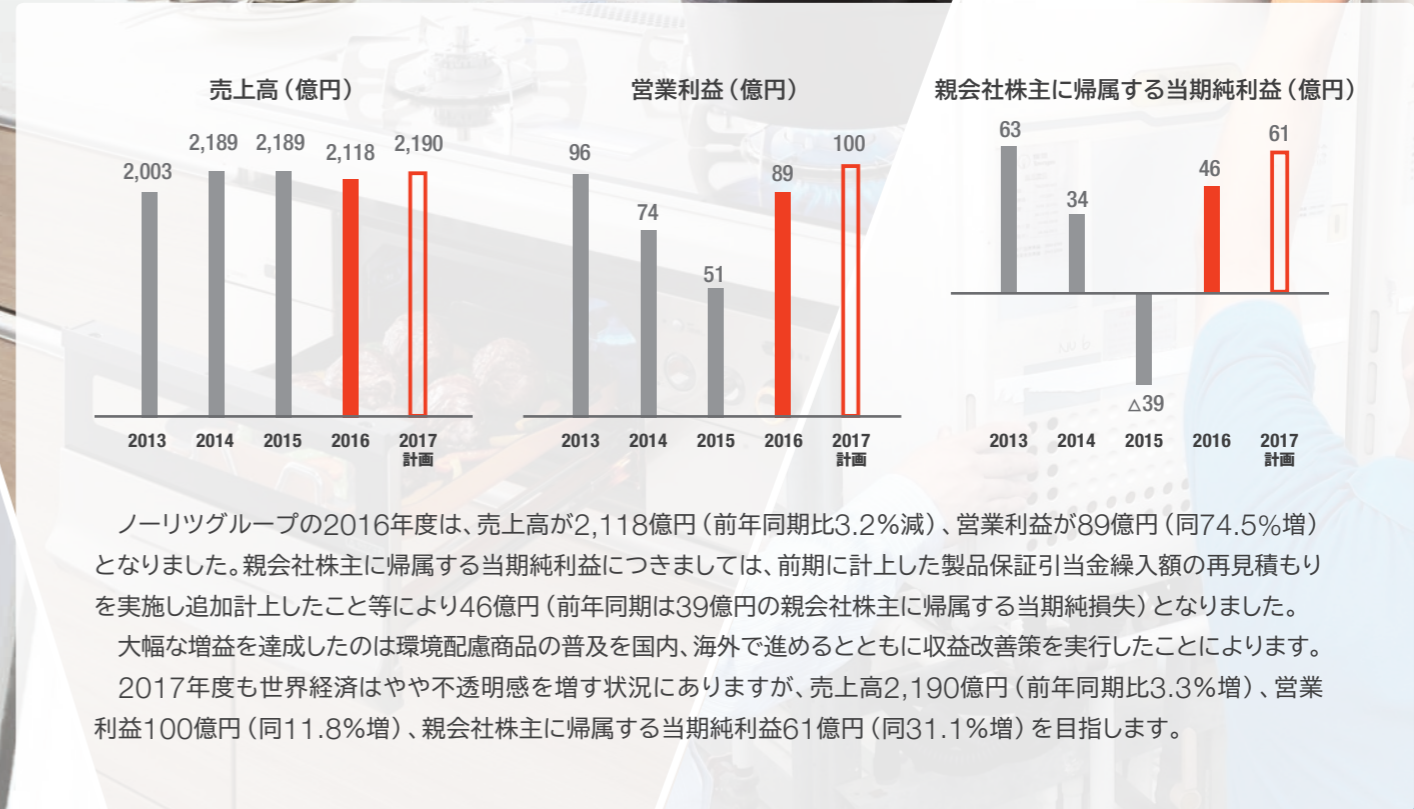
12月

「くまモン」を壁に描いたシステムバス 売上高の一部を震災復興支援へ

熊本地震被災地支援の一環としてシステムバス「ユパティオ」のアートウォールに「くまモン」を描いた新デザインを追加。売上高の一部を寄付する [詳細](#) P.39

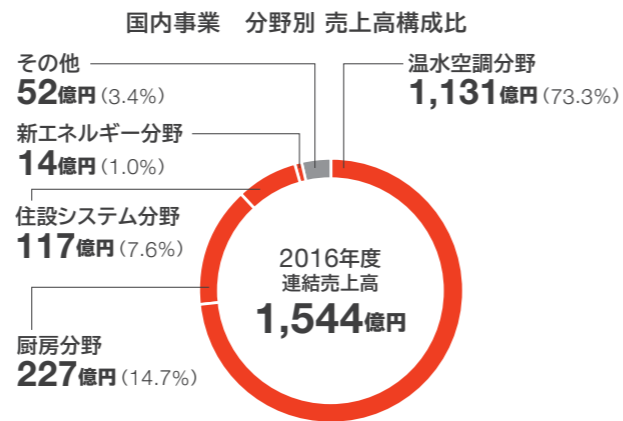
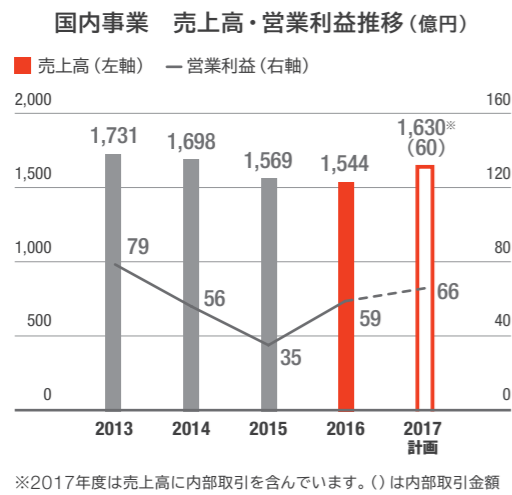
事業概況

ノーリツグループは、温水空調分野を中心に様々な製品を提供しています。使いやすさ、使い心地は勿論のこと、限りあるエネルギーを効率的かつ効果的にご利用いただけるように、環境配慮商品の開発に努めています。国内だけではなく、市場の成長が見込まれる海外での事業展開にも注力し、グローバルで「新しい幸せ」をわかしていきます。



ノーリツグループの2016年度は、売上高が2,118億円(前年同期比3.2%減)、営業利益が89億円(同74.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に計上した製品保証引当金繰入額の再見積りを実施し追加計上したこと等により46億円(前年同期は39億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。大幅な増益を達成したのは環境配慮商品の普及を国内、海外で進めるとともに収益改善策を実行したことによります。2017年度も世界経済はやや不透明感を増す状況にありますが、売上高2,190億円(前年同期比3.3%増)、営業利益100億円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益61億円(同31.1%増)を目指します。

国内事業



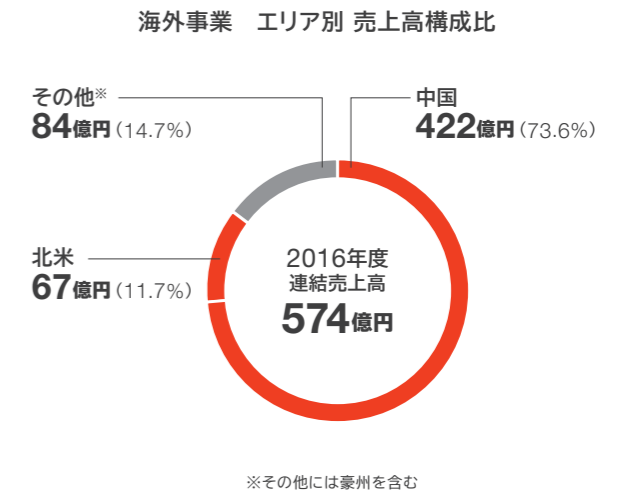
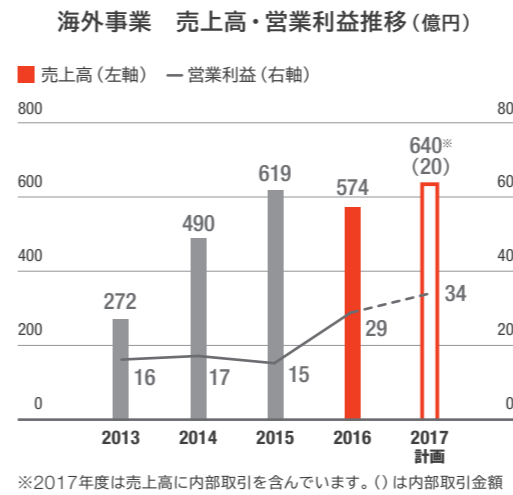
2016年度の実績

国内事業は売上高が1,544億円(前年同期比1.6%減)、営業利益が59億円(同66.6%増)となりました。環境・省エネ機器の拡販により温水空調分野が増収、かつ重点課題として収益改善策に取り組みました。

2017年度の見通し

国内事業は、売上高1,630億円(2017年より内部取引を含む。同指標では前年同期比1.7%増)、営業利益66億円(同10.2%増)を計画しています。政府の各種支援策充実や、東京五輪に向けた環境配慮の推進を機に、環境・省エネ商品の需要が高まっています。また超高齢化社会の進行により、対応商品のニーズも高まっています。これらを追い風に経営資源を主力の温水空調分野に集中させた活動を進めます。

海外事業



2016年度の実績

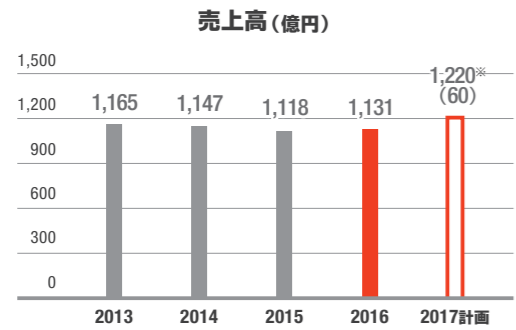
海外事業は、売上高が574億円(前年同期比7.2%減)、営業利益が29億円(同93.1%増)となりました。中国、北米をはじめとするエリアで業績を伸ばし、円高の影響で減収増益となりましたが、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

2017年度の見通し

売上高640億円(2017年より内部取引を含む。同指標では前年同期比6.8%増)、営業利益は34億円(同15.2%増)を計画しています。年々高まる環境・省エネニーズに対応すべく、熱効率をさらに高めた新製品を市場に順次投入し、環境配慮に努めるとともに事業規模拡大による収益向上を実現していきます。

国内事業

温水空調分野



*2017年度よりセグメント区分等を一部見直しました。()は内部取引金額

温水空調分野は、燃焼制御技術、熱交換技術、流体制御技術の3つの技術を組み合わせ、安定したお湯を作り出す技術力を強みにガス・石油給湯機器の生産と販売をおこなっています。安定的に発生する取り替え需要の中で環境への影響を減らし、付加価値の高い商品の普及を促進することで着実な成長を図っていきます。

2016年度は、ガス・石油機器の需要が前年を上回る中、注力する環境配慮商品拡販の取り組みが功を奏しました。

2017年度は、政府のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 普及に向けた各種政策の実行による環境・省エネ商品の需要の高まりを受け、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯・暖房システムなど環境に優しい付加価値商材の普及を進めていきます。また、超高齢社会の進行による入浴事故軽減へのニーズの高まりなどを追い風に、おふろの「見まもり」機能を搭載した新商品高効率ガスふろ給湯器「GT-C62シリーズ」の拡販を中心に、経営資源を主力の温水空調分野に集中させた活動を進めていきます。

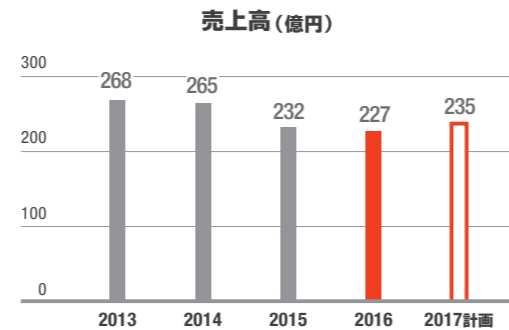
CHECK ▶ GT-C62シリーズの安全・安心の性能をご紹介

http://www.noritz.co.jp/product/kyutoki/gus/gt_c62.html



おふろの「見まもり」機能を搭載した新商品「GT-C62シリーズ」

厨房分野



厨房分野は、省エネかつ安定した炎でお客さまの調理を支援する独自の燃焼技術を強みに、ビルトインガスコンロを主力商品として展開し、国内市場シェアは約30%を占めています。

2016年度は、これまでにないグリル調理を可能にした「マルチグリル」を提案し、ガスビルトインコンロの中高級グレードとレンジフードの新商品を発売し、市場拡大に努めました。

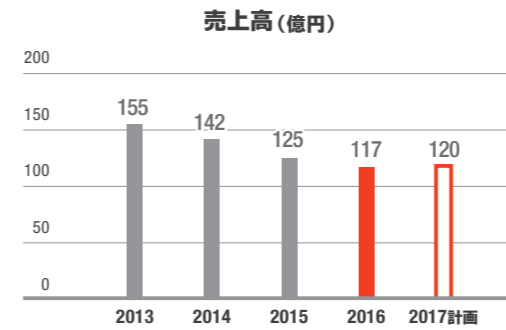
2017年度もガスビルトインコンロの需要は堅調に推移すると予想しており、焼く、煮る、蒸すといった調理がグリルで簡単にできる「マルチグリル」を搭載した商品の普及に努めていきます。また、グリル料理の手軽さ、楽しさの共有を目指し、SNS、Webページ、イベントなどで活動する「毎日グリル部」をスタートしました。



「簡単調理」「簡単お手入れ」「短時」をテーマに開発したマルチグリル

CHECK ▶ マルチグリルの機能やレシピをご紹介「毎日、マルチグリル。」
<http://www.mainichigrillbu.com/>

住設システム分野



住設システム分野は、1cm刻みで間口調整が可能なシステムキッチンと、スイッチひとつで浴槽を自動洗浄する「おそうじ浴槽」をノーリツグループならではの視点として展開しています。

2016年度は業界最多の壁デザインを誇るシステムバス「Yupatio」シリーズに、京都のテキスタイルブランド「SOU・SOU」とコラボレーションし、日本が誇る文化の一つである「おふろ」に「和」のデザインを取り入れました。また、独自の浴室壁への自由度の高い独自の印刷技術を活かし、熊本地震被災地支援の一環として「くまモン」を描いた新デザインも追加しました。

2017年度は、当社独自の機能であるシステムバスの「おそうじ浴槽」、システムキッチンに使いやすいL型カウンターをプラスするスペース拡張プラン「つかエール」などを積極的に提案していきます。

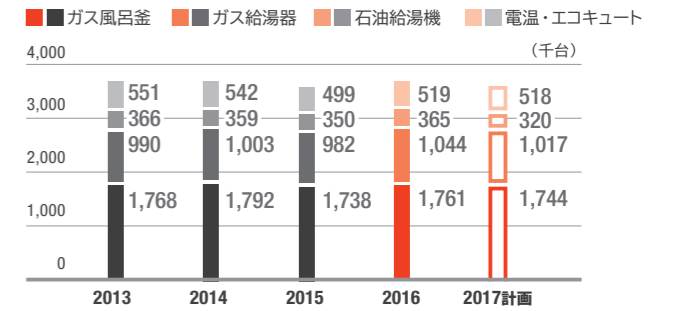


京都のテキスタイルブランド「SOU・SOU」とコラボレーションした新デザイン

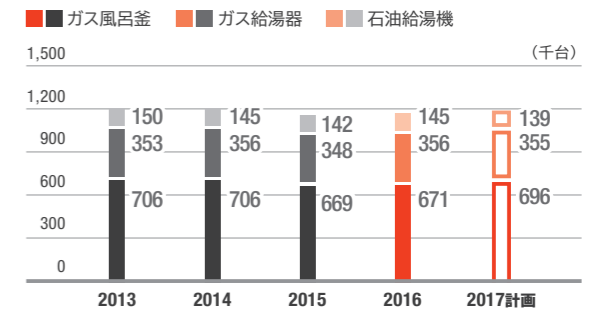
CHECK ▶ ニッポンのおふろをテーマに誕生した「SOU・SOU」とのコラボデザインをご紹介
<http://www.noritz.co.jp/product/bathroom/yupatio/sousou.html>

温水空調分野 補足資料

温水機器需要推移 (当社推定)

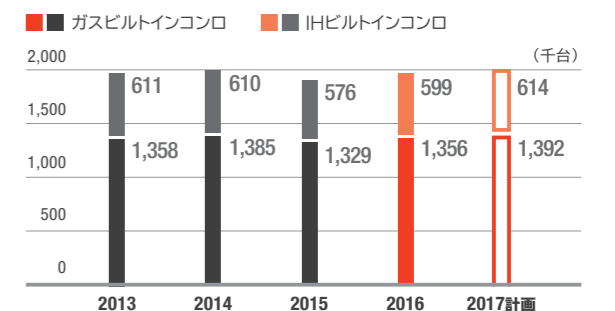


温水機器販売台数

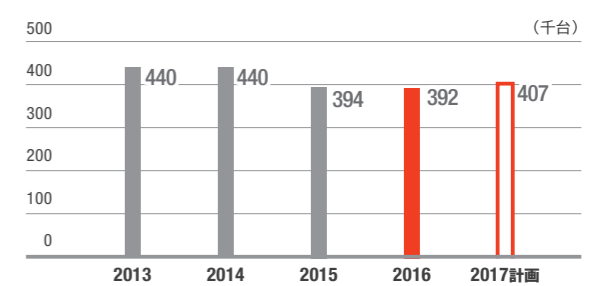


厨房分野 補足資料

ビルトインコンロ需要



ガスビルトインコンロ販売台数



プロフィール
トップメッセージ
新中期経営計画
事業活動と成果
経営とCSRの融合
Gom+Q
連結財務諸表
インフォメーション

海外事業



中国



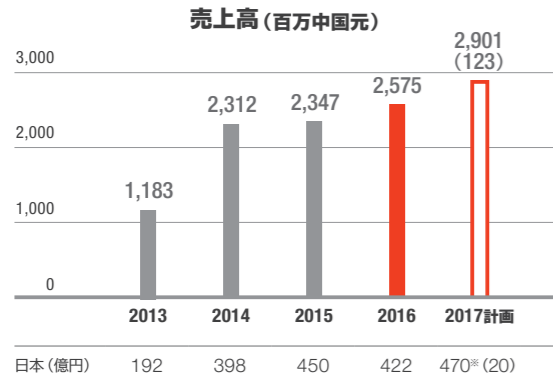
北米



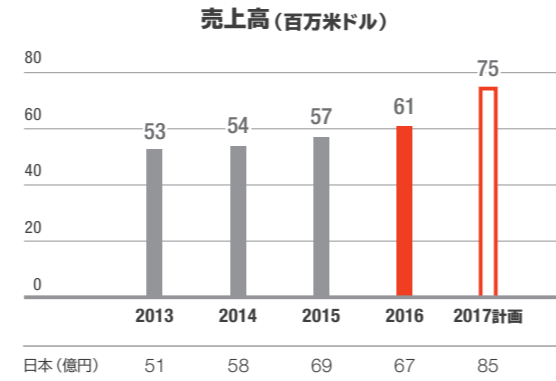
豪州



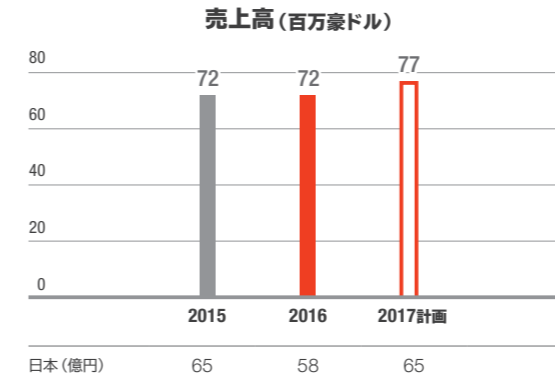
その他



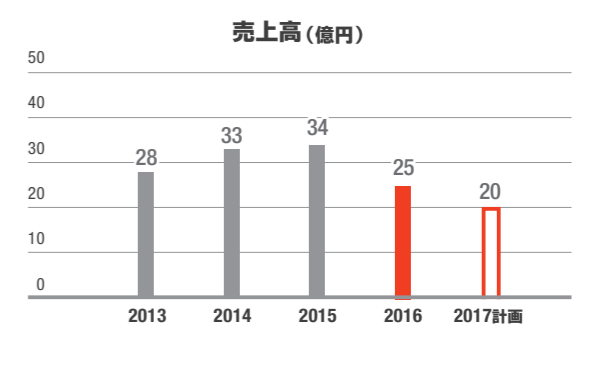
※2017年度は売上高に内部取引を含んでいます。()は内部取引金額
 ※為替レートは各年度末平均レートを使用しています。詳細レートは決算資料をご覧ください



※為替レートは各年度末平均レートを使用しています。詳細レートは決算資料をご覧ください



※為替レートは各年度末平均レートを使用しています。詳細レートは決算資料をご覧ください



中国市場には1993年に現地企業との合併会社を設立し進出しました。現在は上海に工場を有し、日本と同レベルの品質管理をおこなっています。2013年には中国全土で展開する住宅設備機器メーカー櫻花衛厨(中国)股份有限公司に出資しました。安全・安心のニーズが高まる中、品質の高さを強みに中国での成長を促進しています。上海市などの都市部では環境配慮商品の普及が進み、内陸部ではガス需要の増大、都市インフラの整備、生活水準の向上などにより、ガス瞬間式給湯器の普及が進んでいます。2017年度も、引き続き環境配慮商品の普及を進めていきます。

北米では2002年からタンクレス給湯器の販売を開始しており、現在はカリフォルニア州を中心に全米・カナダで販売を展開しています。北米市場はタンク式給湯器が市場の大半を占める中、環境・省エネ性の高いタンクレス給湯器の普及が進み、近年では熱効率がより高いコンデensingタイプの普及が特に進んでいます。2016年度は為替の影響を受け円ベースでは減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収となりました。2017年度もタンクレス給湯器の需要は引き続き成長が続くと予想しています。家庭用のタンクレス給湯器のさらなる拡販に加え、商業用、暖房用機器の普及にも注力していきます。

2015年度から豪州の給湯器メーカーである、Dux Manufacturing Limitedがグループ会社に加わりました。同社が保有する伝統的なタンク式給湯器の生産から販売までの体制を整備し、競争力を高めました。2016年度はノーリツから同社へタンクレス給湯器のOEM供給を開始しました。2017年度も安定的な需要が発生するタンク式給湯器と、環境・省エネ性が高く需要が成長するタンクレス給湯器の拡販を進めます。

中国、北米、豪州以外のエリアは、日本で培った技術力を強みにガス瞬間式給湯器のOEM供給での展開をメインに進めています。一般家庭をはじめ、ホテルや病院、アミューズメントパークなどの商業施設へのガス瞬間式給湯器の普及を進めています。



コンビボイラー
給湯と温水暖房が可能な1台2役の給湯器



即湯循環ポンプ内蔵型ガス瞬間式給湯器
施設内の配管を循環保温することで、給湯栓よりすぐにお湯を出すことが出来るシステムに対応



EZシリーズ
低水量使用時の熱効率向上と低NOxを両立したタンクレス給湯器

EZTR
タンク式給湯器からの取替工事を容易に実現したタンクレス給湯器



Continuous flow シリーズ
豪州市場向けのタンクレス給湯器



TNSWシリーズ
ゴールドとシルバー外装の香港市場向け給湯器発売。品質の高さが香港市場で評価

経営とCSRの融合

ノーリツグループは、ステークホルダーの皆さまとの
双方向コミュニケーションを通じて社会の要請と期待を感じ取り、

「事業戦略に沿った経済的価値」

「事業活動を通じて社会課題の解決に貢献する社会的価値」

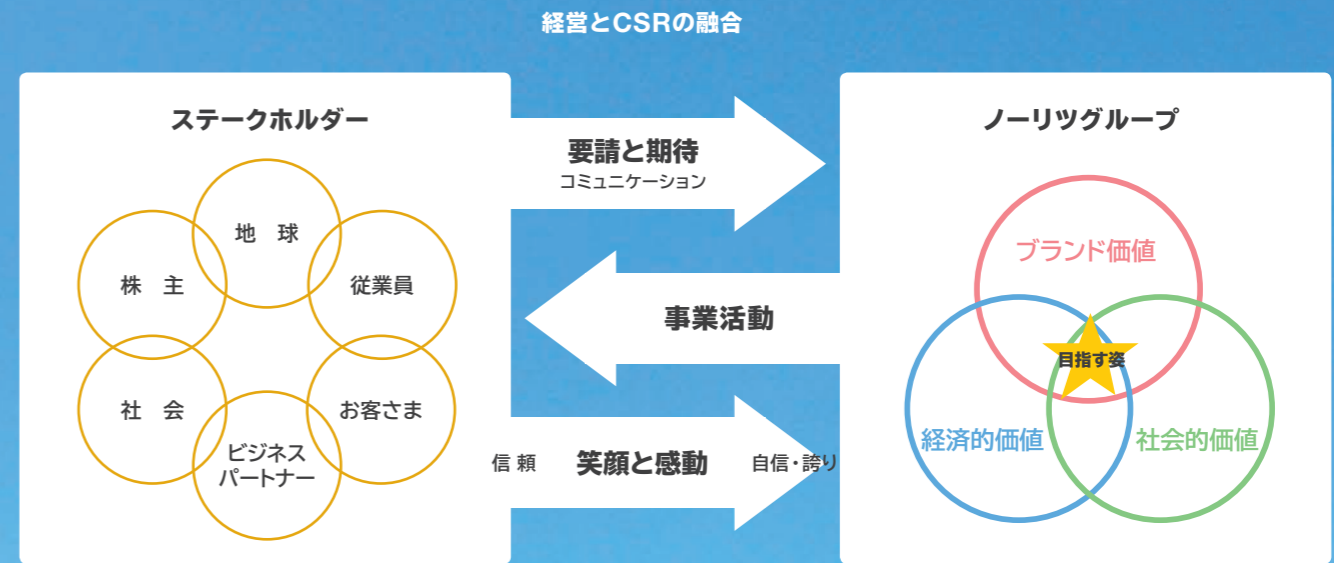
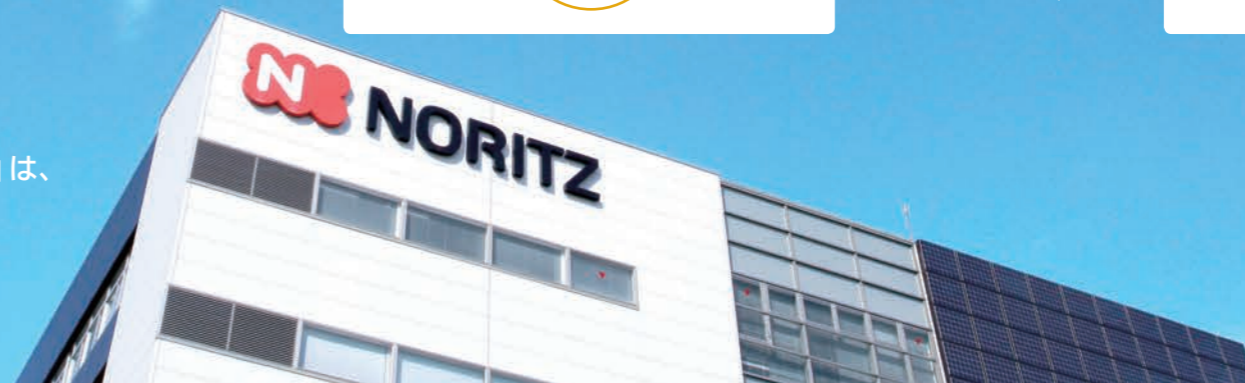
「ノーリツらしさを追求するブランド価値」

の3つを深く融合した事業活動を進めています。

この取り組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまの笑顔と感動、
すなわち「新しい幸せを、わかすこと。」を実現していきます。

これまで、CSR方針として掲げてきた

「地球環境を含むすべてのステークホルダーの皆さまの新しい幸せをわかしていくこと」は、
新たなミッション・バリューとして生まれかわり、
経営とCSRの真の融合を実現しています。

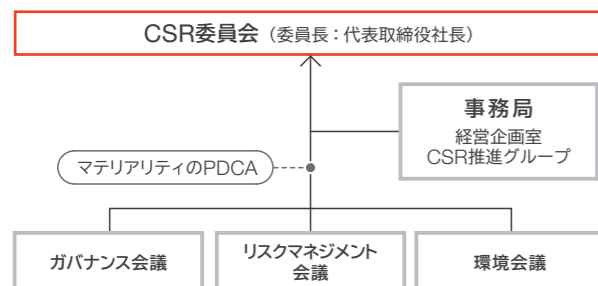


CSR推進体制

ノーリツグループは、2016年1月より経営企画室に
CSR推進グループを設置しました。中期経営計画や、
全社会議体にCSR視点を取り込み展開しています。

CSR推進体制

ノーリツグループは2007年よりCSR委員会を設置し年4
回開催しています。代表取締役社長が委員長を務め、取締役、
執行役員、監査役で構成されるメンバーで、CSR課題について
審議・決定しています。このCSR委員会での決定内容に基づいて
PDCAマネジメントを推進しています。



ステークホルダーダイアログ

ノーリツグループは新中期経営計画「Vプラン20」策
定の段階において、様々な分野からステークホルダー
代表をお招きし、ダイアログをおこないました。

経営とCSRの融合に向けて

ノーリツ社内取締役全員が参加し、経営とCSRの融合や
ノーリツグループの持続的成長に向けた経営課題や戦略につ
いて、意見交換をおこないました。中期経営計画の策定
をはじめCO₂排出やグローバル展開に関する要請や期待を
中心とした、活発な意見交換となりました。

また、2015年度に特定したCSRマテリアリティ (優先課題)
の進捗評価と、追加テーマについてもご意見をいただき、マ
テリアリティの追加特定をおこないました。

ステークホルダーダイアログを通じて寄せられたご意見も
参考に事業活動に展開していきます。

開催概要

日時	2016年9月28日
----	------------

場所	株式会社ノーリツ本社
----	------------



ステークホルダーダイアログの様子

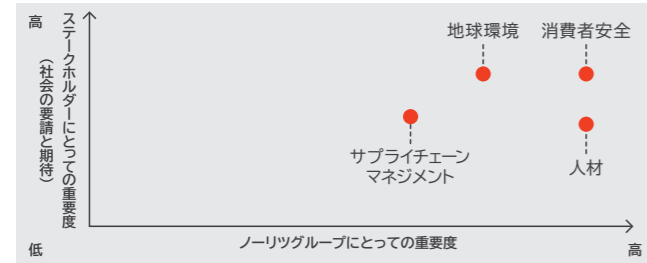
出席者		
ファシリテーター	宮永 雅好 氏	株式会社ファルコン・コンサルティング代表取締役社長
ステークホルダー代表	河口 真理子 氏	株式会社大和総研 調査本部主席研究員
	佐藤 明 氏	株式会社バリュークリエイト 代表取締役
	富田 秀実 氏	ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 事業開発部門長
	村井 俊文 氏	IDEO株式会社 執行役員 人財戦略部長
	村上 芽 氏	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター/ESGリサーチセンター マネジャー
ノーリツ参加者	國井 総一郎	代表取締役社長 兼 代表執行役員
	大滝 俊之	取締役 兼 専務執行役員 国際事業本部長
	仲村 貴文	取締役 兼 専務執行役員 国内事業本部長
	小関 良之	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長
	水間 勉	取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 生産本部長
	腹巻 知	取締役 兼 常務執行役員 研究開発本部長
	水野 誠	取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 営業本部長

※当時役職

CSRマテリアリティ

ノーリツグループはステークホルダーとの対話を通じて、CSRマテリアリティ（優先課題）として、4分野12テーマを特定しています。これらのマテリアリティに着実に取り組むことで、社会の継続的発展とノーリツグループの持続的成長を目指します。

CSRマテリアリティ分析マップ



- 地球環境**
 - CO₂排出量削減 **P.35-36**
 - 製品を通じたCO₂の削減
 - 事業活動を通じたCO₂の削減
 - 環境マインド向上（環境人材育成）
 - 製品有害物質削減 **P.35-36**
 - 有害物質対応商品を2016年までに販売構成比80%にする
 - REACH規則に基づく化学物質含有状況の情報開示
 - 2019年7月までに改正RoHS指令対応
 - 一步先ゆく環境性能商品* **P.33-34**
 - 一步先ゆく環境性能を強みとした、商品開発と社会への普及
- 消費者安全**
 - 消費者安全 **P.34**
 - 商品に関する品質の向上
 - 品質向上に繋がる人材育成
 - 下流のバリューチェーンマネジメント* **P.44**
 - 施工管理の徹底による安全・安心の提供
 - 安全・安心と感動的なCS* **P.34**
 - お客さまから選ばれ続ける製品とサービスの提供
- 人材**
 - 人権対応（従業員および従業員が及ぼす人権対応） **P.40**
 - グローバルスタンダードに基づいた人権対応や認識の周知
 - リスク確認
 - 人権影響評価と対応（人権デューデリジェンス）
 - 雇用 **P.31-32**
 - 自立と相互支援による強いチームづくり
 - 働きがいの創出
 - ダイバーシティ **P.32**
 - 障がい者、高齢者などの雇用対応
 - 従業員の多様性の容認
 - ワークライフバランスの充実
 - 女性が活躍できる場の創生
 - グローバル人事* **P.31**
 - グローバルで活躍できる人材の育成と雇用・適正配置
 - コミュニケーション* **P.32**
 - オープンコミュニケーションの推進による風土革新
- サプライチェーンマネジメント**
 - CSR調達（サプライヤーの人権対応） **P.40**
 - CSR調達ガイドラインの周知/浸透
 - 社内アンケート分析
 - 出張時の調査チェックリスト作成
 - 仕入先実態把握（社外アンケート）

※追加した5テーマ

CSRマテリアリティ（優先課題）の特定プロセス

国際社会が継続的に発展する上で必要とされている課題から、ステークホルダーとノーリツグループにとって重要と思われる課題を抽出し、「ステークホルダーにとっての重要性」と「ノーリツグループにとっての重要性」の2軸でマッピングをおこないました。

2015年度に特定したCSRマテリアリティに加え、「Vプラン20」達成に向けた5つのテーマを追加しました。

社内関連部門の意見を反映した上でステークホルダー代表とのダイアログで妥当性の確認をおこない、CSR委員会で特定しました。

2015	STEP 1	社会課題の確認と整理 課題の抽出 ミレニアム開発目標、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、メディア情報、第三者意見、CSRアンケート項目、社長とのダイアログ、ステークホルダーへのアンケートの結果などから抽出
	STEP 2	社内各部門との検討 社内CSR推進会議での検討 CSR有識者を交えたテーマの妥当性検討、社内各部門との意見交換、マテリアリティの絞り込み
	STEP 3	ステークホルダーダイアログ ステークホルダー代表とのダイアログ 社会動向の確認、マテリアリティへの意見、マテリアリティの妥当性確認
	STEP 4	CSRマテリアリティ（優先課題）の特定 CSR委員会にて承認 4分野7テーマを特定、各マテリアリティの取り組み主管部門の決定、スケジュール/目標の設定
2016	STEP 5	社内各部門との検討 主要部門にて議論 「Vプラン20」達成に向けた追加テーマの検討
	STEP 6	ステークホルダーダイアログ ステークホルダー代表と社内全取締役とのダイアログ 「Vプラン20」の目標と追加テーマの妥当性確認
	STEP 7	追加すべきCSRマテリアリティ（優先課題）特定 CSR委員会にて承認 各マテリアリティ取り組み主管部門の決定と課題化

CSRに関する「第三者意見」

2016年度 ご意見と対応状況

昨年発行した「NORITZ REPORT2016」に関する第三者からのご意見やアンケート、ステークホルダーダイアログを通じて様々なご意見をいただきました。主なご意見とノーリツグループの対応をまとめました。

寄せられたご意見	2016年度のノーリツグループの対応
経営とCSRの融合について	新中期経営計画「Vプラン20」に、持続的成長を果たすためのCSR視点を組み入れました。
中長期ビジョンの設定	これまでの国内事業を中心とした理念体系を一新し、グローバルでの事業活動の展開を見据え、ミッション・バリューを策定しました。
コミュニケーションの活性化	チャレンジし続ける企業風土の醸成を目指して、新たに「コミュニケーション」をCSRマテリアリティに追加特定し取り組んでいきます。

2016年度の取り組みに対する第三者意見



2016年度のノーリツグループのCSR（企業の社会的責任）のお取り組みに関して、第三者意見を提出します。

今年度の最大の注目点は、2017年1月にスタートした新中期経営計画「Vプラン20」であるといえるでしょう。同計画（全体像）では、「経済的価値」、「社会的価値」、「ブランド価値」の3つを融合して企業価値向上を目指すことを謳っておられます。ノーリツグループではここ数年にわたりCSRの仕組みづくりを積極的におこなわれてきました。「経営とCSRの融合」が緒に付いてきたものとして評価致します。

ただし、これは到達点ではなく通過点です。今後、「経営とCSRの融合」という訴求の必要性がなくなることが理想です。Vプラン20の中核である「主力の温水事業に経営資源を集中」することが、高付加価値の商品

群を通じて、貴社の利益にもなり、高齢者の入浴事故軽減にもなり、CO₂排出量の削減にもなると約束できれば、あえて「融合」を表現する必要がなくなります。また、中国でも環境配慮商品の普及が進んでいるとのことですが、それが貴社の利益にもなり、グループの一体感向上にもなり、中国の大気汚染防止にもなるわけで、同じく「融合」そのものだと思います。さらに、障がい者雇用や、最近では女性活躍推進も積極的に進めておられますが、これも貴社の利益創出の一翼を担う人材に関する取り組みです。つまり、障がい者雇用も女性活躍推進も経営計画の一部なのです。財務計画における利益が「いったい何からできているのか？」と問いかけていけば、「CSRマテリアリティ」も、「ノーリツグループのマテリアリティ」と自然に読み替えられるのではないかと考えます。

株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター/ESGリサーチセンター マネジャー 村上 芽さま

なお、この意見は、本レポートが一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定・算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

第三者意見を受けて

村上さま、「NORITZ REPORT2017」へ貴重なご意見を頂戴し感謝申し上げます。「NORITZ REPORT2015」発行時より継続してご意見を頂戴し、更には平素より当社への的確なアドバイスをいただき大変勉強になっております。この度、「経営とCSRの融合」について評価をいただき嬉しく思います。

「NORITZ REPORT2017」はミッション・バリューの制定と新中期経営計画「Vプラン20」から展開した財務と非財務の情報を掲載するとともに、非財務の活動を財務諸表からは見えない資産として「Q+ESG」（品質・環境・社会・ガバナンス）のキーワードで報告しています。

2016年度の活動としては、経営企画室にCSR推進グループを設け、理念体系の見直しからミッション・バリューの策定、新中期経営計画の中身にCSR視点を取り込むなど、昨年第三者意見でのご意見をいただきました「経営とCSRの融合」「中長期ビジョンの設定」へ向けて大きく一歩を踏み出しました。また

2015年度にご意見頂きました「人権」「サプライチェーンマネジメント」を含めたCSRマテリアリティを着実に進め、更に経営計画の戦略に沿ったCSRマテリアリティの追加特定をおこないました。

また、当社初めての試みであった社内取締役全員参加のステークホルダーダイアログは中長期の戦略を考える上でも視野が拡大し大変有意義でした。

今後は、CSRに特化したマテリアリティではなく、事業を通じた社会課題の解決を目指します。経営戦略と密着したノーリツグループのマテリアリティとしてKPIを正しく定め、着実に取り組む基盤を整えて企業価値向上を図ってまいります。

引き続き、これらの活動状況をステークホルダーの皆さまに開示し、グローバルなコミュニケーションを心がけてまいります。

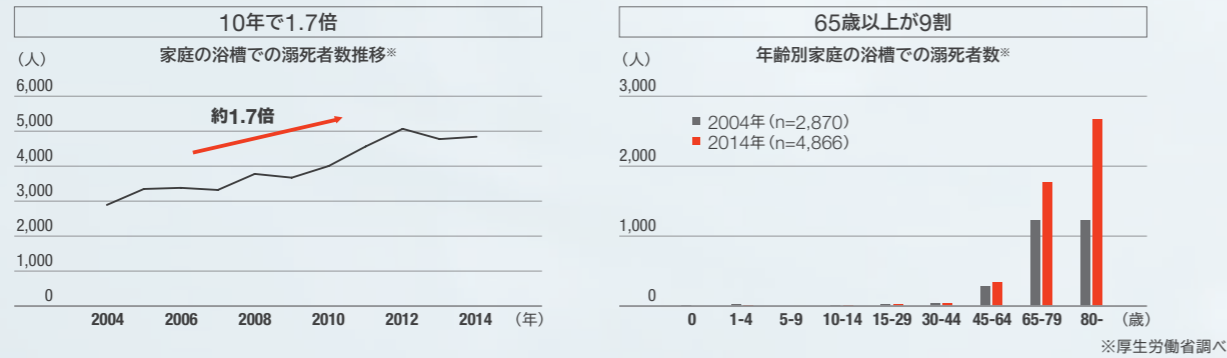
株式会社ノーリツ
執行役員（CSR担当役員） 楠 克博



— 特集 — 社会のために、ノーリツだからできること

TOPICS 1 入浴事故軽減に貢献したい

日本国内での入浴中の死亡事故は、年間約19,000人と推測されています。また、家庭の浴槽での溺死者数はこの10年間で約7割増加しています。しかもその9割が65歳以上の高齢者です。超高齢社会に突入した日本において、高齢者の入浴事故が大きな社会問題となっています。



高齢者の事故に配慮する高効率ガスふろ給湯器 「GT-C62シリーズ」 安心を支える高機能リモコン 「RC-G001シリーズ」

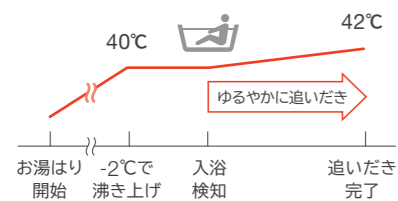
2017年3月、ノーリツは高齢者の入浴事故軽減をサポートする機能*を搭載した高効率ガスふろ給湯器「エコジョーズ」の新型機種を発売しました。*スタンダードグレード以上への搭載となります。

- 入浴事故の主な要因**
- ▶ ヒートショック 脱衣室と浴室の寒さ、高温入浴による急激な温度変化
 - ▶ のぼせ 温度感覚のにがりによる長時間入浴
 - ▶ 同居家族などの気づき遅れ 意識がなく、本人の訴えが不可能な状態

見まもり機能

1 「ゆるやか浴機能」で負担軽減

設定温度より2℃低くお湯はりし、入浴を検知してから沸き上げます。さらに浴室が低温の場合、リモコンでお知らせします。



2 「入浴タイマー」で長湯によるのぼせ対策

入浴検知から所定時間経過後に音でお知らせします。



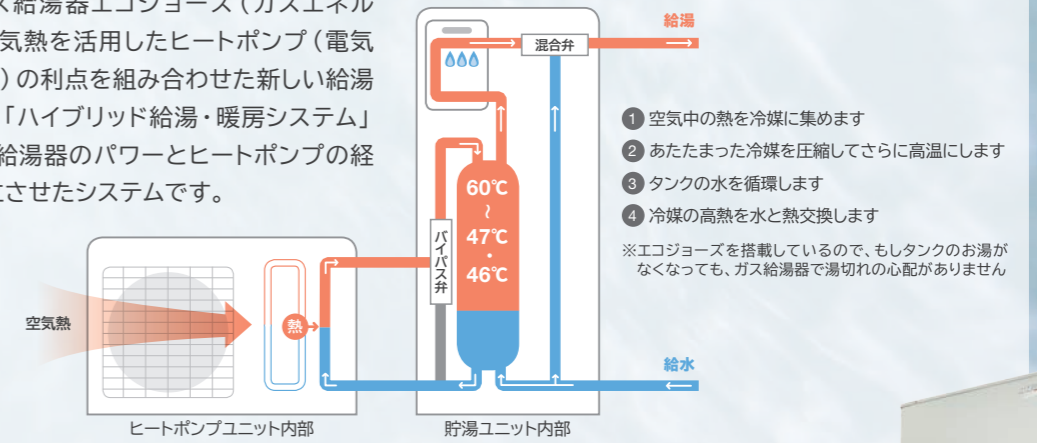
3 「浴室モニター機能」で気づき遅れ対策

入室から入浴、退浴、退室を検知し、動きを台所リモコンのランプでお知らせ。



TOPICS 2 技術で省エネ社会を実現したい

高効率ガス給湯器エコジョーズ（ガスエネルギー）と空気熱を活用したヒートポンプ（電気エネルギー）の利点を組み合わせた新しい給湯システムが「ハイブリッド給湯・暖房システム」です。ガス給湯器のパワーとヒートポンプの経済性を両立させたシステムです。



思いと技術が実現した 業界で唯一 自然冷媒「R290」を採用

ノーリツ製のハイブリッド給湯・暖房システムは、業界で唯一自然冷媒「R290」を採用しています。また、業界最高レベルの給湯一次エネルギー効率を実現し、環境性能と経済性を両立する次世代のかしこい暮らしをご提案します。

最高レベルの環境性

1 業界唯一！ 自然冷媒「R290」を採用

効率が良く環境性に優れた自然冷媒「R290」を、ハイブリッド給湯暖房システムとしては業界で唯一採用しています。

地球温暖化係数



2 業界最高レベルの優れた給湯一次エネルギー効率を実現！

1日の給湯使用量を予測し、時刻・温度、湯量をコントロールする「スマート制御」により業界最高レベルのエネルギー効率を実現しました。

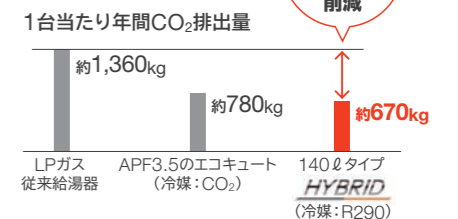
給湯一次エネルギー効率



※一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「住宅事業建築主の判断基準」6地域の条件を参考に当社調べ(2016年8月現在)

3 環境に配慮！ CO₂排出量を大幅削減

従来のガス給湯器(LPガス)と比べて年間約690kgのCO₂を削減します。



※算出条件:年間給湯負荷16.7GJ LPG6kg・CO₂/m³(環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条」)電気0.55kg・CO₂/kWh(環境省「電気事業者別のCO₂排出係数(2011年度実績)における代替値」) ●東京地区、戸建住宅・4人家族 ●給湯のみの場合

開発担当者の声

給湯器開発

「安全な入浴をサポートしたい」という思いを実現するために、研究・開発を重ねました。特にゆるやか浴は多くの開発メンバーが入浴し、「入浴の安全性」と「入浴の満足感」の両立に配慮しました。

研究開発本部 複合商品開発部 第1開発室 第1グループ 五島 大輔

リモコン開発

入浴中の安心をサポートする機能の実現に向け、入室を正しく検知する人感センサー技術を確立しました。環境変化が大きい浴室で使用するため、あらゆる場面を想定し、実験を繰り返しました。「見まもり」が入浴事故の軽減に貢献できることを願っています。

研究開発本部 エレクトロニクス開発部 オプション製品開発室 第1グループ

左 松岡 拓人 右 小椋 朗広

ステークホルダーのご意見

地球温暖化防止の側面から、グローバル市場では現在様々な分野で脱フロン化が唱えられています。その流れを受け、「CO₂冷媒を使った電気式給湯器「エコキュート」が日本で展開される中、同じくノンフロン自然冷媒である「R290」を用いた「ハイブリッド給湯・暖房システム」の製品化に挑戦し、ユーザーにとって新たな選択肢を与えることを見事成し遂げたノーリツの取り組みは称賛に値します。環境面と経済面の両方でメリットを作り出した同社の製品が、ますます市場に浸透することに期待します。

shecco Japan株式会社 マーケティング・コーディネーター 岡部 玲奈さま

私たちが大切にしている「見えない資産」



ノーリツグループの価値創造をご理解いただく上で、

私たちが大切にしている「見えない資産（財務諸表に載らない資産）」を

Q+ESG

というキーワードでご紹介します。

Quality

「品質」への拘りは、私たちの文化であり強みの一つです。品質の源泉である多様な個性を有する人材、思いを実現する技術力、貴重なご意見をくださるお客さま…。私たちは、品質を支える「見えない資産」を活用し、事業活動を通じて社会に貢献していきます。

PAGE 31 - 34

Environment

私たちは、「エコ・ファースト企業」として「きれいな地球を次の世代へ」をスローガンに環境管理システムを構築しています。環境負荷低減をはじめとした具体的な計画をもとに、ノーリツグループ全体で地球環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

PAGE 35 - 36

Society

私たちは創業以来、より多くの雇用を創出し、地域社会に貢献することを目指しています。また、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、情報開示に努めています。

「より多くの幸せをわかすこと」を目標に、真心こめて取り組んでいきます。

PAGE 37 - 40

Governance

ノーリツグループの長期的な企業価値向上のためには、正しい経営判断や迅速な意思決定が欠かせません。幅広いステークホルダーのメリットを考慮し、透明性が高く健全な企業経営が実行できる仕組みを構築していきます。

PAGE 41 - 46

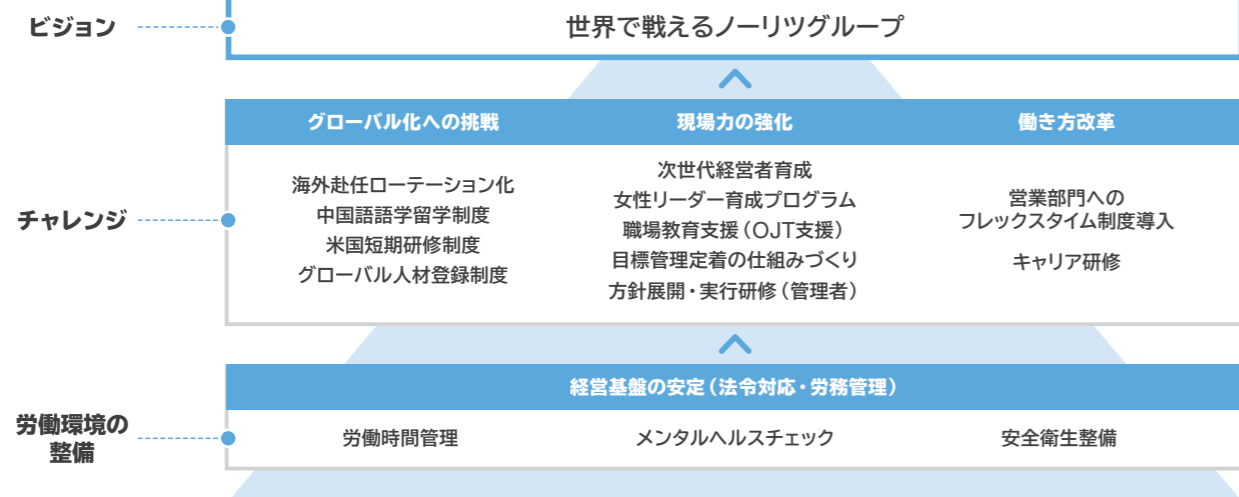
ノーリツの品質を支える人材

人材育成について

ノーリツグループは、従業員「一人ひとりの情熱」を原動力として事業を展開しています。活力ある企業グループであり続けるためには、「自信と誇りを持ち、仕事を通じて自己実現できる人材を育てる」ことが重要と考えています。

新中期経営計画「Vプラン20」では、特に「チャレンジ」に重点をおき、目まぐるしく変化する外部環境に果敢に向かっていく姿勢を大切にします。

ミッション 新しい幸せを、わかすこと。



グローバル人材の育成

今後さらに進んでいくグローバル化に対応する人材を育成するため、語学力や異文化対応力の向上を図るグローバル人材登録制度を設けています。社内公募で選ばれた従業員は、1年間の登録期間中に語学学習 (英語または中国語)、通信教育、異文化理解を深めるための研修を受講します。6期目を迎えた2016年度は対象人数を拡大し、登録者が累計63名となりました。

また、2014年から日本と海外の連携強化を図るため海外研修制度も設けており、2016年度は4名の従業員を派遣しました。これらの活動を通じて海外事業拡大に向けた人材育成を推進していきます。

グループ経営としての人材育成

2016年度には、これまでノーリツ単体で実施していた「次世代経営者を目指す」従業員を対象としたチャレンジコースの教育研修を、グループ会社まで対象を広げました。また、各社の管理部門責任者を集めた交流会・勉強会や、海外グループ会社の研修受入、相互出向による人材交流をおこない、刺激し合う環境づくりを進めています。

ダイバーシティの推進

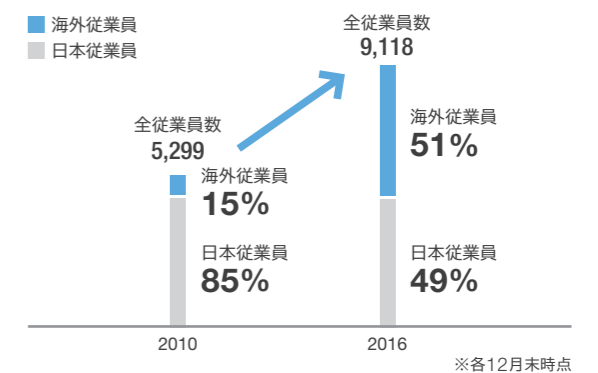
ノーリツグループは、障がい者、高齢者などの雇用対応をはじめ、従業員の多様性の容認、女性活躍推進、ワークライフバランスの充実など、多様な個性が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。また、2017年には、明石本社工場敷地内に企業主導型保育園を開設予定です。

グローバル化による変化

ノーリツグループは積極的な海外進出に伴い、2016年12月末現在の従業員数は9,118名となりました。ノーリツグループにおける海外従業員比率は51%となり、従業員の国籍も多様化が進みました。

今後は、グループ会社との文化や技術の交流を深め、競争力を高めていくと共に、発想やアイデアなど、多様性を活かした事業活動を推進していきます。

連結グループ会社従業員の海外従業員比率の変化



女性活躍推進

ノーリツで働く女性に、自分自身の中長期的な働き方を考えてもらうために、「就業継続」と「指導的立場への挑戦」の両テーマに取り組んでいます。「就業継続」では、女性が自分らしく活き活きと働ける会社づくりに取り組む活動「ビタミンWスクエア (10期目)」を継続し、女性向け社内セミナーの実施や女性のいる職場訪問などをおこないました。また、「指導的立場への挑戦」では、女性リーダー育成プログラムをスタートし、研修を通じて女性の知識と意識を育成し、2020年に管理職に占める女性の割合3.5%を目指します。



女性リーダー育成プログラムの様子

ES向上に向けた取り組み

「自立」した従業員はかけがえのない「人材」であり、それぞれが「相互支援」することによってさらに高めあい活躍できるようになります。従業員一人ひとりの「自立」と「相互支援」を実現し、「ES (働きがい)」の向上を目指していきます。

コミュニケーション

ES (働きがい) の指標として「わくわく指数」を毎年調査しています。わくわく指数調査項目の「会社が好き」の結果が低下傾向にあり、会社関与 (会社との一体感) が重要な課題となっています。会社として、今まで以上に「コミュニケーション」がとりやすい環境づくりに取り組み、「チャレンジする風土」の醸成を目指します。

ノーリツグループが重視している「わくわく指数」調査結果

3つのテーマ	2014年	2015年	2016年
仕事が面白い	55%	53%	52%
職場が楽しい	56%	53%	53%
会社が好き	46%	41%	37%



Q

Quality

技術を通じた価値創造

製品品質向上に向けて

ノーリツグループはお客さま満足を追求しています。安全・安心な商品を提供するための品質マネジメントシステムの構築に取り組んでいます。

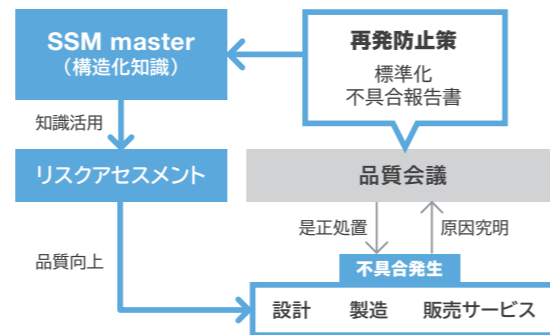
設計品質向上の取り組み

ノーリツグループは設計や製造工程で発生した過去の不具合事例や個人の知見・ノウハウを体系化し、全社で共有する手法であるSSM(ストレス・ストレングス・モデル)を導入し、「FMEA^{*1}」や「DRBFM^{*2}」に活用することで、不良・不具合の発生防止に努めています。また、この活動を通じて設計品質の向上を図っています。

2017年発売の新製品に向けて、製造工程で起こりうる問題を事前に予測・抽出する工程FMEAを実施しました。

工程FMEAとは、工程の欠陥により発生する不良やバラツキなどの現象が、製品に対してどう影響するかを解析し、事前に問題点を予測・抽出する手法です。製造工程における問題点や、故障発生要因、メカニズムを追求し工程の改善をおこなうために使用しています。

※1 故障モードごとの影響解析 ※2 変化点に着目した影響解析



工程FMEAの様子

人材育成

製品の品質を高めるには、仕組みやツールだけでなく、それを使いこなす人材の育成が必要不可欠です。

上記の「SSM知識の作成」「FMEA」や「DRBFM」を通じて、技術者の問題分析力、論理的な思考の強化を図っています。

また、2016年度はノーリツグループ全体の品質教育として、品質管理一般手法、問題解決・未然防止手法、信頼性・製品安全、要素技術(樹脂、プレス等)、環境動向等々の20コース29回の集合教育を実施しました。

品質大会

今年で5年目を迎える本大会は、成果事例の共有と繁忙期に向けた品質意識高揚を目的に8月26日に開催しました。

第1部(社内向け)は、社内幹部120名が参加し、品質向上に成果を上げた改善事例の発表、表彰をおこないました。

また、外部講師による講演をおこない、積極的に社外のベストプラクティスを取り込む活動をおこなっております。

第2部(社外向け)は、協力会社さま57社96名に対して、上期品質状況の振り返りから、繁忙期に向けての課題を認識していただきました。

協力会社さまとの双方向コミュニケーションと対策の横展開を図る場にする狙いから、不具合事例を基に参加者と共に対策の有効性を考えるグループ討議を実施しました。

エコでキレイな暮らしの提案

ノーリツグループは安全・安心で価値ある商品をお客さまに提案します。

GT-C62シリーズ「キレイ」で安心をサポートする「UV除菌」

水資源の有効利用は世界的な課題であり、日本においても節水意識が高まっています。「おふろの残り湯がキレイなら洗濯にも利用したい」とのニーズに応え、給湯器本体にUV除菌ユニットを搭載し、99.9%以上の除菌性能を実現しました。洗濯利用だけでなく、UV除菌運転により2人目以降の入浴もキレイなお湯で気持ちよく入浴を楽しんでいただけます。

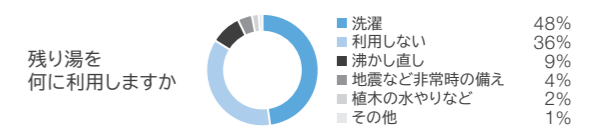
UV除菌ユニット性能



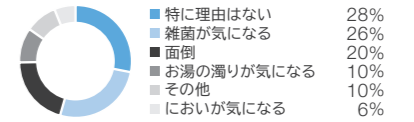
試験機関：衛生微生物研究センター

残り湯の利用実態

当社調べ



利用しない理由は



理由が解決すれば利用しますか



お客さまへ安全・安心をお届けするために

ノーリツ製品をご利用いただいているお客さまに、安心して暮していただけるよう提案します。

安全・安心なお湯の提供

長年の使用による故障で製品が使用できなかつたり、思わぬ事故を未然に防ぐため、お客さまに点検時期をお知らせする「点検お知らせ機能」の搭載を推進しています。



新たな調理文化の創造

知的財産は、価値創造に繋がる経営資源です。

これからのスタンダード 次世代マルチグリル

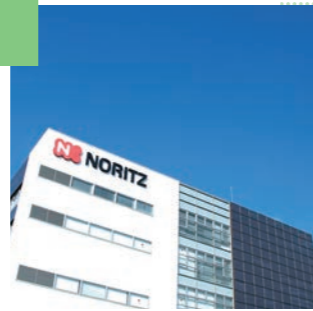
ノーリツグループはこれまでも時代に先駆けたガスコンロの製品開発をおこなってきました。

無水両面焼きグリルや全口Siセンサーコンロなど、「安全で美味しい」をキーワードに業界のスタンダードを作り上げてきました。そして、それらを実現するため安全装置や自動調理をはじめとした知的財産を生み出し価値創造しています。

お客さまの声から生まれた「マルチグリル」は、簡単調理、簡単お手入れ、時短をテーマに開発した業界初のグリルです。新たに開発した温度センサー付き下火バーナーにより、食材をひっくり返したり、火加減を調節しなくても最適な火加減での自動調理が可能となり、従来グリルの概念を大きく変えました。



業界初の温度センサー付き下火バーナー



E Environment

きれいな地球を次の世代へ

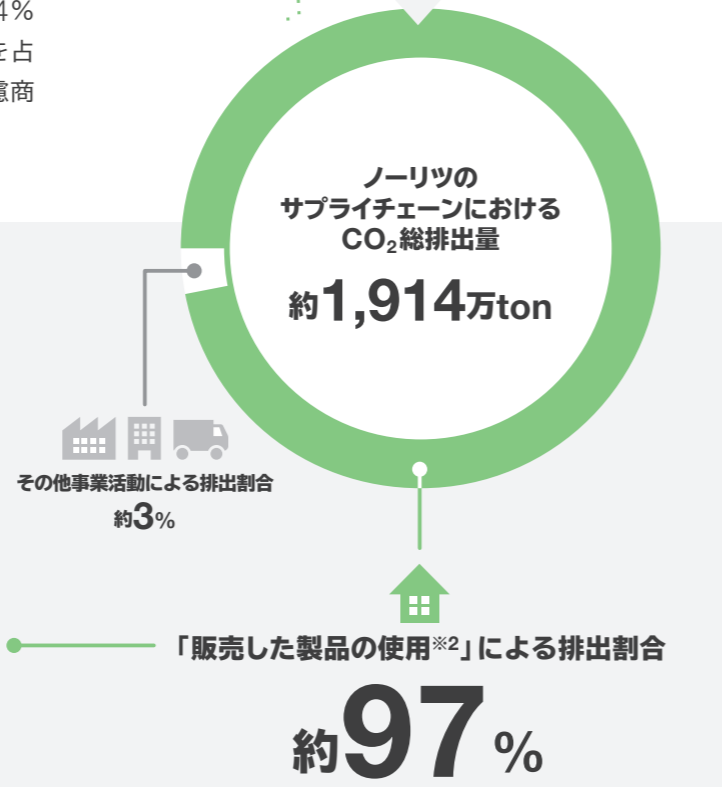
環境配慮への責任

ノーリツは、各種エネルギー資源を使用して事業活動をおこなっています。ノーリツが関わった事業活動や製造した製品から排出されるCO₂は年間約1,914万ton。これは、日本全体の年間CO₂排出量（約13.21億ton）の約1.4%にあたります。

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

ノーリツは、サプライチェーンの上流から下流までのCO₂排出量について、国際基準であるGHGプロトコル、環境省「サプライチェーン排出量算定の考え方」に準拠して算定をおこなっています。（下記表グラフ参照）

ノーリツ（日本）のCO₂排出量は約1,914万tonになり、日本全体のCO₂年間排出量（約13.21億ton^{※1}）に対し、約1.4%を占めます。その内、「販売した製品の使用」が約97%を占めており、CO₂排出量削減に向けた重要課題は環境配慮商品へのリプレースや販売比率の拡大と認識しています。



「サプライチェーン排出量算定の考え方」に準拠したCO₂排出量の算定比率詳細

スコープ	項目	算定比率	
スコープ1	直接排出分(ガス、灯油等)	0.04%	
スコープ2	間接排出分(電気、水道)	0.06%	
スコープ3	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	2.76%
	カテゴリー 2	資本財	0.13%
	カテゴリー 3	燃料およびエネルギー関連活動	0.01%
	カテゴリー 4	輸送・配送(上流)	0.10%
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	0.00%
	カテゴリー 6	出張	0.00%
	カテゴリー 7	従業員の通勤	0.01%
	カテゴリー 8	リース資産(上流)	0.01%
	カテゴリー 9	輸送・配送(下流)	0.07%
	カテゴリー 10	販売した製品の加工	0.00%
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	96.78%
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	0.03%
	カテゴリー 13	リース資産(下流)	0.00%
	カテゴリー 14	フランチャイズ	0.00%
	カテゴリー 15	投資	0.00%

スコープ1: 事業をおこなう上で、温室効果ガス排出源から直接大気に排出するもの
スコープ2: 他者からの供給による間接的に温室効果ガス排出するもの
スコープ3: スコープ1、2以外のサプライチェーンにおける事業活動により間接的に温室効果ガスを排出するもの

※1 出典: 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリ日本の温室効果ガス排出量データ2015年速報値
※2 当社ガス・石油機器の国内シェアは約40%であり、約2,000万世帯のお客さまに当社給湯器をお使いいただいております。販売した製品の使用時におけるCO₂排出量算出については、2000年の年間CO₂排出量(ガス機器1.0ton、石油機器1.3ton)を基準として、品群毎にCO₂削減率を乗じ、使用期間10年で算出しています。

エコ・ファーストの約束とCSRマテリアリティ

ノーリツグループは、2009年にガス・石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」の認定を受け、さまざまな環境への取り組みについて社会との約束をおこないました。

「エコ・ファーストの約束」の一部をCSRマテリアリティとして特定し、重点的に取り組んでいます。2017年には、新たな目標に向け約束内容を更新する予定です。

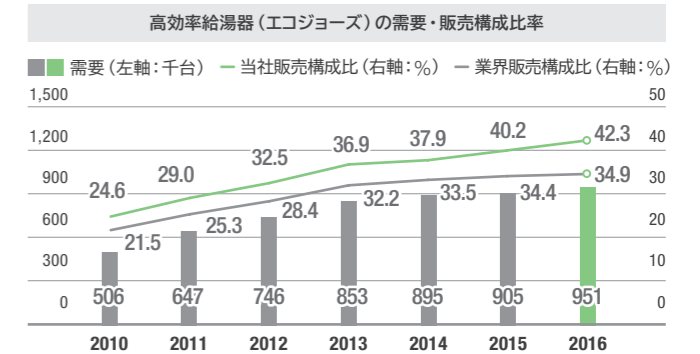
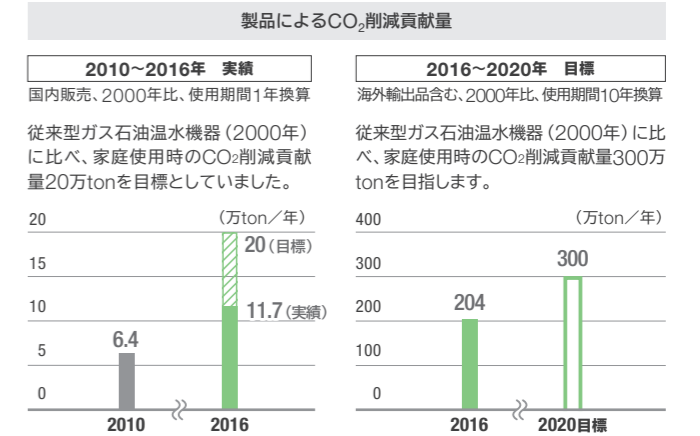
CHECK ▶ エコ・ファーストの約束 <http://www.noritz.co.jp/csr/kankyou/ecofirst.html>

製品によるCO₂削減貢献量の取り組み

ノーリツグループは製品によるCO₂排出量削減を目指して高効率給湯器の販売促進に取り組んでいます。しかし、2015年度の家庭用太陽光発電システムの撤退により大幅な削減には至りませんでした。

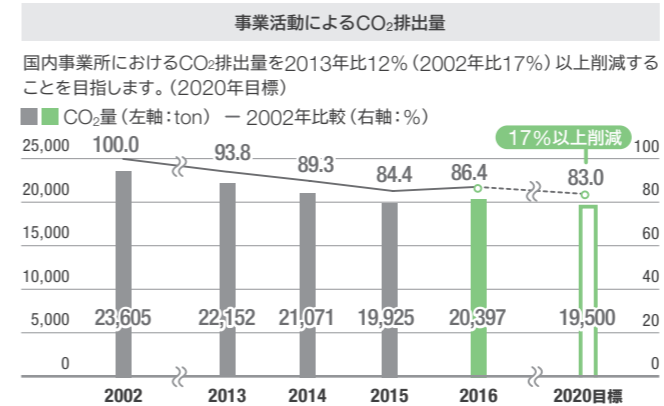
今後は、「エコ・ファーストの約束」として、海外輸出品も含めて2020年までにCO₂削減貢献量300万tonを目指して取り組んでいきます。(2000年比、使用期間10年換算)。また、環境マーケティングに注力し、お客さまにわかりやすい商品・サービスの環境情報を提供していきます。

さらに、社内ではこのような環境配慮商品の販売を促進するとともに、知識を高めるためのeco検定(環境社会検定試験: 東京商工会議所主催)の取得を推進しています。その結果、従業員の50%(営業本部は87%)が取得し、日々の業務に活用しています。



事業活動によるCO₂排出量削減の取り組み

今後も、エネルギーの推移と用途、使用量を示したエネルギーフローを有効活用し、業務と設備の改善によりCO₂排出量の削減に取り組めます。2020年までに2013年比12%(2002年比17%)以上の削減を目指して取り組んでいきます。(2013年比)この目標はCOP21「パリ協定」の目標に準じて設定しています。

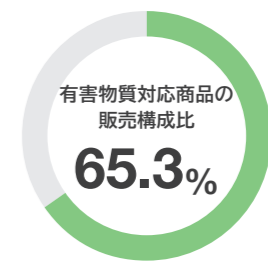


有害物質削減の取り組み

自主的な取り組みとして、新製品から順次、有害物質対応商品の開発と普及促進に努めており、販売構成比は65.3%に達しました。

現在、2019年のRoHS指令改訂を見据えて、製品化学物質対応に取り組んでいます。

また、REACH規則で定められた化学物質の含有状況についても情報開示をおこなうべく取り組み中です。





S Society

社会とともに

社会とのコミュニケーション

ノーリツグループは事業活動を通じた社会課題の解決に取り組むとともに、社会とのコミュニケーションを大切にしています。

超高齢社会における新たな給湯設備の提案

日本国内の高齢化が進む中、高齢者施設で、誰もが安心して使用できる商品のニーズが高まっています。高齢者施設では入居者の方々の個性を尊重し、自宅での暮らしに近い環境で個別にケアをおこなう介護システム「ユニットケア」が増加しています。

浴室設備に関しても同様で、ひとりひとりが個別で入浴できる「個浴」が増加しています。そうした社会の変化を受け、2016年9月に業界に先駆けて高齢者施設の個浴に向けた新たな商業用高効率ガスふろ給湯器を発売しました。

1日に何度お湯はりを繰り返しても耐える耐久性を備え火傷の心配が無く安全な50℃差し湯・保温方式を初めて採用し、安全面・衛生面にも配慮しています。リモコンには誤操作による危険を防ぐシルバーロック機能や、のぼせの原因となる長湯を防止する入浴タイマーも設けました。

高齢者施設のニーズを製品開発に反映させた、高齢者の方々に安心してご使用いただける安全な給湯器です。

おふろ文化の拡大と継承に向けて

ノーリツは「入浴事故」の軽減や「健康・美容」をテーマとしたセミナーの開催や情報発信など、おふろ文化を楽しく広める活動をしています。

2016年2月には産学官連携で「おふろ部」を設立（現在、5大学2水道局が参画）し、おふろ好きな人を増やすためのおふろに関する情報発信と、関わる学生が事業やインターンシップでは得られない知識を学べるキュレーションメディアを運営しています。

CHECK ▶ おふろ部 ~おふろがもっと楽しくなるキュレーションメディア~ <http://ofurobu.com/>

ステークホルダーのご意見

ノーリツは給湯機器の性能向上など開発にも積極的で、かつ、利用者目線のソフト開発にも気を配られ、シルバーロック機能搭載で見やすいリモコン等、安全面や使い勝手のよい商品を次々提案していると認識しております。

当社のデイサービス施設では18年前からノーリツのろ過機や商業用給湯器を全施設に導入しています。高齢者施設を運営する企業としては、光熱費も削減しなくてはならず、非常に効果的でした。

商品だけでなくアフターサポート体制も、大変満足しております。今後も更なる開発を期待しております。

株式会社ニチイ学館 介護事業本部 施設部 部長 西村 浩さま



安全・安心のシンプル設計「GQT-C 2401シリーズ」



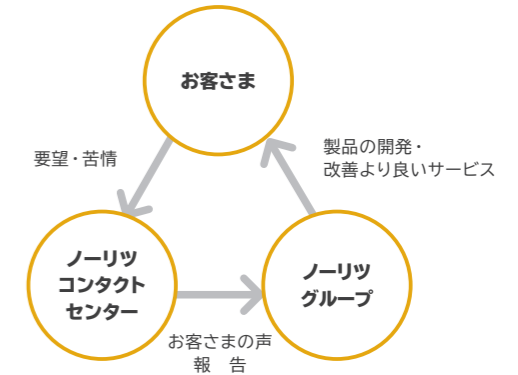
ノーリツキュレーションメディア「おふろ部」

CS*1（お客さま満足）共創工場となるコンタクトセンター

お客さまの声を直接お聴きすることができるコンタクトセンターでは、お客さまとの接点活動におけるクオリティを向上させる為、改善策を考え実践するQC**2活動に取り組んでいます。

また、そこで寄せられた声は、「お客さまの声を聴く会」や「ものづくり部門との情報交換会」などで議論され、製品の開発や改善、より良いサービスの提供に生かされています。

*1 Customer Satisfactionの略 *2 Quality Controlの略



障がい者雇用への取り組み

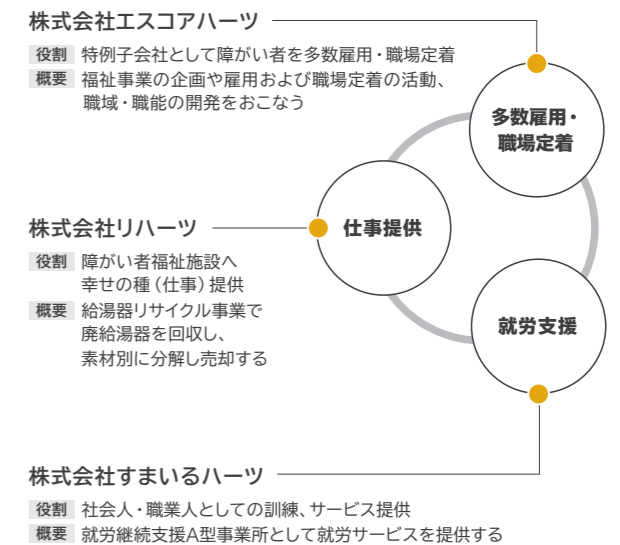
障がい者福祉を企業の事業活動で支える、企業型障がい者福祉モデルを目指しています。

障がい者自立支援の取り組み

ノーリツグループ全体の障がい者雇用実績（2016年6月1日現在）は、身体障がい者51名、知的障がい者71名、精神障がい者14名で、その雇用率は2.99%です。（グループ適用障がい者雇用率2.74%、法定雇用率2.00%）

グループ適用の中核を担う特例子会社「株式会社エスコアハーツ」は、従業員数141名のうち障がい者が46名を占め、様々な事業展開で職域・職能を開発し、定着雇用に取り組んでいます。また同社は、廃給湯器の分解業務を障がい者福祉施設に委託する「株式会社リハーツ」を2014年に設立、さらに2016年4月には就労継続支援A型事業所「株式会社すまいるハーツ」を開所し、一般企業と同等の就労環境のもと、企業目線で就労支援をおこない、障がい者が強みを持ち活躍できる人財の育成に努めています。

一方、グループ適用対象外のグループ会社「株式会社カシマ**」は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構さま（後援：厚生労働省）より、中小企業等における障がい者の雇用促進および、職場定着に取り組んだ職場改善活動が高く評価され、「平成28年度 障害者雇用職場改善好事例」で優秀賞を受賞しました。



※ノーリツグループ 株式会社アルビーの100%子会社、事業内容は金属部品のプレス板金、組立て加工。従業員数59名（うち障がい者数13名）

災害復興支援

ノーリツグループは阪神・淡路大震災で被災し、支援を受けた企業として、震災復興の支援をおこなっています。

熊本地震復興支援活動

ノーリツグループは熊本地震の復興支援活動として、脱衣室併設のシャワーブースとガス給湯器を避難所へ提供し、被災者の避難所生活をサポートしました。また、熊本県のインフラ整備や住居の再建などの復興支援のためにグループ会社および従業員から幅広く義援金を募りました。

こうした支援は、「お風呂は人を幸せにする」を創業の原点とする企業として、普段の生活で見過ごしちな「お湯のある幸せ」を災害時でも感じていただきたいとの思いを込めて活動しています。



避難所へのシャワーブース設置の様子

「くまモン」デザイン壁柄のシステムバス販売による支援活動

独自の印刷技術により業界最多の壁デザインを誇るシステムバス「Yupatio」に、熊本県のPRマスコットキャラクター「くまモン」の壁柄を追加しました。本商品は熊本地震被災地支援の一環で、売上の一部を被災地である熊本県へ寄付させていただきます。



くまモン表敬訪問

「くまモン」の壁柄イメージ

「神戸ミナリエ」「みちのく未来基金」への継続支援

阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂を祈念し開催されている神戸ミナリエでは、従業員による募金活動を毎年おこなうとともに2012年より従業員による清掃・案内ボランティアを実施しています。

2016年は、心身にハンディがある方を対象に開催される神戸ミナリエ「ハートフルデー」のボランティア活動も実施し、同じくハンディを持つエスコアハーツの従業員も手話案内や募金呼び掛けなどをおこないました。

また、2013年より「みちのく未来基金」を通じて東日本大震災の遺児たちへ高校卒業後の進学支援をおこなっています。今後も支援活動を継続していきます。



神戸ミナリエ「ハートフルデー」ボランティアの様子



みちのく未来基金への目録贈呈

人権の尊重

ノーリツグループはグローバルに事業を展開する企業として、2016年に制定した人権基本方針に則り、人権尊重に配慮した事業活動をおこなってまいります。

人権尊重への取り組み

ノーリツグループはすべての事業活動をおこなう上でバリューチェーンを通じ、社内外を問わず、あらゆる場面で人権を尊重することを目指しています。2016年4月にはノーリツグループ人権方針を定め、グループ内および、サプライチェーンにおける実態調査や人権デューデリジェンスをおこない、リスクの確認と啓蒙を進めました。2017年度はこれらの啓蒙活動を継続することにより、さらに理解を深める活動をおこなってまいります。



人権研修の様子

人権教材の制作協力

ノーリツはヒューライツ大阪さま^{※1}とアムネスティ・インターナショナル日本さま^{※2}が共同制作した人権eラーニング教材「人を大切に eラーニング エッセンシャル版」制作の段階において、人権教育を推進する企業の立場から積極的に意見交換をさせていただきました。

また、この教材を活用した受講者の感想をヒューライツ大阪さまへフィードバックしました。

※1 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター
 ※2 公益財団法人アムネスティ・インターナショナル日本

人権教育

ノーリツグループでは、2015年度より新入社員と新任管理者向けに人権研修を開始し、2016年度は、4月に制定した人権方針に基づき、上記研修に加え、社内イントラネット（eラーニング）を用いた研修や職場ミーティングを通じて人権教育を実施しています。

CHECK ▶ 人権方針
<http://www.noritz.co.jp/csr/social/worker.html>

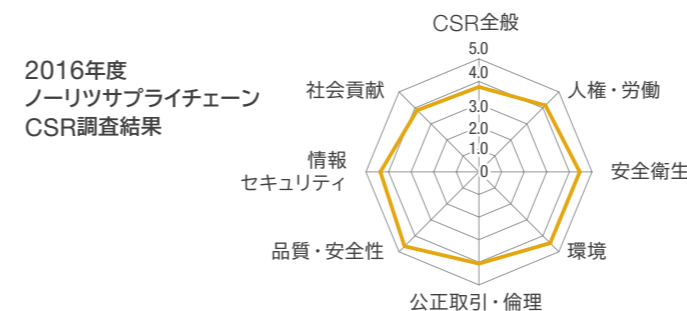
サプライチェーン マネジメント

ノーリツグループは最終ブランドメーカーとして責任を果たすべく、サプライチェーン全体でCSR調達に取り組みます。

CSR調達

ノーリツは、2014年度にノーリツグループ調達ガイドラインを制定し、2015年より毎年、主要な仕入先さまを対象に、CSR調達の国際基準を参考にしたCSRアンケート「ノーリツサプライチェーンCSR調査」を実施しています。2016年度は仕入先さまへのアンケートの分析・フィードバックを通じて、CSR調達のさらなる推進を図りました。

また、仕入先さまから自社の調達状況を客観的にご評価いただくため、「ノーリツグループCSR調達ガイドライン浸透確認」の匿名アンケートもおこない、レベルアップを図っています。双方向のコミュニケーションを大切にし、今後も引き続きCSR調達活動を推進していきます。



QCD+Sの調達

ノーリツグループは、Q（クオリティー）、C（コスト）、D（デリバリー）+S（サステナビリティ）を目標として、調達活動を推進しています。近年、調達先のグローバル化に伴い、社会からの要求が、製品・サービス等に加え、サプライチェーン全体における人権・労働・環境・腐敗防止に及んでいます。引き続き、持続可能な社会の実現を目指して、調達活動を推進していきます。

紛争鉱物対応の取り組み

ノーリツは、2014年度より紛争鉱物の調査をおこなっています。EICC/GeSIのCFSプログラムに沿った管理データベースを構築し、製品から末端の部品まで調査をおこなっています。今後も、サプライチェーンの透明性を上げる取り組みを続けていきます。

項目	数	割合
ノーリツへの調査依頼社数	10社	
調査済部品数	3,735件	
対象機種数	446機種	回答率 99.7%
調査依頼部品数	3,746件	

CHECK ▶ ノーリツグループ CSR調達ガイドライン (PDF)
http://www.noritz.co.jp/library/csr_renew/social/client/guideline3.pdf



G Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

ノーリツは、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると認識し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する事業活動を通じた企業価値向上を目指しています。経営環境の変化に対応し、健全性および透明性を高めるとともに意思決定の迅速化や経営判断の最適化を図っていきます。

ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

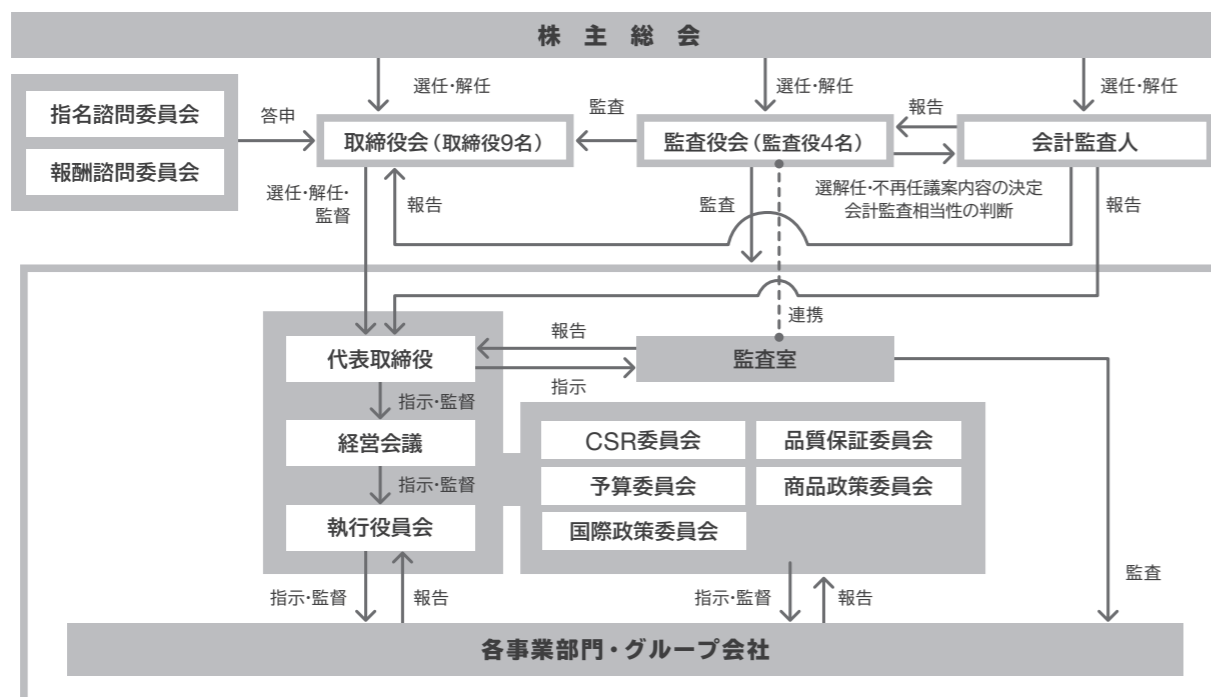
ノーリツは、コーポレートガバナンス・コードの諸原則を実践することが実効的なコーポレートガバナンスの実現にとって重要であると考え、2016年3月の取締役会決議により「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。また、課題としておりました「任意の委員会の設置」および「取締役会の実効性に関する分析および評価」について取り

組みを実施し、現在コーポレートガバナンス・コードの73原則すべてをコンプライしています。

CHECK ▶ ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン
http://www.noritz.co.jp/library/csr_renew/governance/corporate_governance/20160330cgguideline.pdf

コーポレートガバナンス体制

- 取締役会、監査役および監査役会によるコーポレートガバナンス体制を採用
- 社外取締役2名を含む9名の取締役
- 社外監査役2名を含む4名の監査役



コーポレートガバナンス体制の変遷

より良いコーポレートガバナンス実現のため、法令改正や社会情勢等を踏まえて、適宜コーポレートガバナンス体制の見直しをおこなっています。

2003	● 取締役任期を2年から1年に定款変更	変化の激しい経営環境下において、経営責任を明確にするために取締役任期を2年から1年へと定款変更しました。
2004	● 社外監査役1名選任	取締役の職務執行に対する監査を、独立した立場からおこなうことを目的として社外監査役を選任しました。
2006	● 社外監査役2名選任 ● 取締役を17名から7名に減員 ● 執行役員制度導入 ● 役員退職慰労金制度の廃止	監査体制を強化するため社外監査役を2名体制にしました。また、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と的確な意思決定ができるよう取締役を減員しました。執行役員制度の導入に合わせ役員報酬を見直し、その一環として役員退職慰労金制度を廃止しました。
2013	● 社外取締役1名選任	独立した外部からの取締役による経営判断の合理性確保および、経営の効率性改善を目的として社外取締役を選任しました。
2016	● 社外取締役2名選任 ● 株式報酬型ストックオプション導入 ● 指名諮問委員会・報酬諮問委員会設置 ● 「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」日本語版・英語版開示	ノーリツの持続的成長と長期的な企業価値の向上を目的として、社外取締役2名を選任しました。経営陣の報酬に中長期的な業績や潜在的リスクを反映させるためのストックオプションを導入しました。取締役会の任意の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を開示し、加えて英語版をグローバルサイトに掲載しました。

CHECK ▶ ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン英語版
http://www.noritzglobal.com/library/csr/pdf/cgguideline_en.pdf

役員報酬

取締役（社外取締役を除く）に対する報酬制度として、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを目的とした「株式報酬型ストックオプション」を導入しています。

役員報酬の額

2016年1月から2016年12月における取締役及び監査役の報酬等の総額につきましては、右表のとおりとなっています。また、取締役の報酬限度額は、2007年3月開催の第57回定時株主総会において報酬総額を年額4億円以内（ただし、使用人給与は含まない）と決議しています。監査役の報酬限度額は、2003年3月開催の第53回定時株主総会において報酬総額を年額5千万円以内と決議しています。

区分	人数	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役2名）	9名	307,950千円
監査役（うち社外監査役2名）	5名	49,686千円
合計（うち社外役員4名）	14名	357,637千円

※上記の監査役および合計の人員には、2016年3月開催の第66回定時株主総会終結の時を持って退任した監査役1名を含んでいます。

コーポレートガバナンスの取り組み

持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目的として、コーポレートガバナンスの取り組みをおこなっています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置

代表取締役および取締役の選解任案、ならびに取締役の報酬案の妥当性を検討するため、取締役会の任意の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。

指名諮問委員会ならびに報酬諮問委員会の委員は、代表取締役社長および独立社外取締役2名の合計3名とし、委員長は独立社外取締役としています。

取締役会の実効性に関する分析および評価

取締役会全体の実効性確保および機能の向上を目的として、在任する取締役および監査役計13名に対して取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果の概要を2017年1月に開示しております。

なお、今後も取締役会の実行性評価を定期的実施することを予定しており、引き続きより良いコーポレートガバナンス充実と強化を図ってまいります。

CHECK ▶ ノーリツ ニュースリリース
http://www.noritz.co.jp/library/news/2017files/20170131_1ks5.pdf

独立社外役員

ノーリツは、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を明確にすることを目的として、2015年1月の取締役会の決議により「独立社外役員選定基準」を制定し、有価証券報告書および「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」にて開示しています。

また、ノーリツはこの独立社外役員選定基準に基づき、企業経営経験者、弁護士、または公認会計士等の専門的知見

を有した人物を独立社外役員として選任しています。独立社外役員は当該専門的知見をもって、ノーリツの持続的な成長および中長期的な企業価値向上の観点から経営方針、経営改善、当社と経営陣・支配株主等との利益相反等についての助言監督をおこなうとともに、ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映しています。

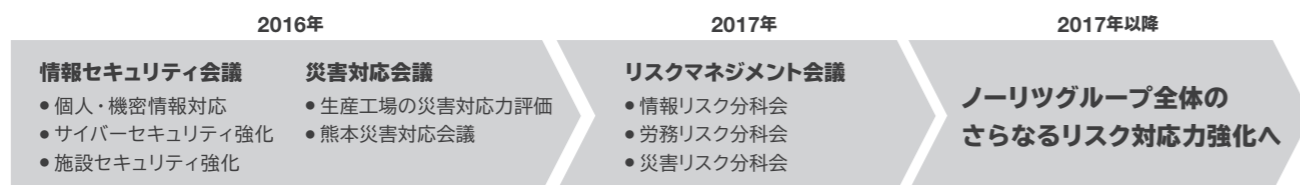
リスクマネジメント

ノーリツグループは事業を取り巻くリスクを定期的に評価し、対策方針を見直すことによってリスクを回避し、万一リスクが発生した場合は被害を最小限に食い止める対応力を強化してまいります。

リスクマネジメントの取り組みについて

2016年度は、企業リスクにおける共通リスクの中から、特に優先順位が高い「情報セキュリティ」と「災害対応」に重点を置いて取り組み、さらなるリスク対応力強化のために関連会

議体を見直しました。今後は、企業リスクのみならず投機リスクやグローバルを含めた総合的なリスク対応力を強化する活動に繋げてまいります。

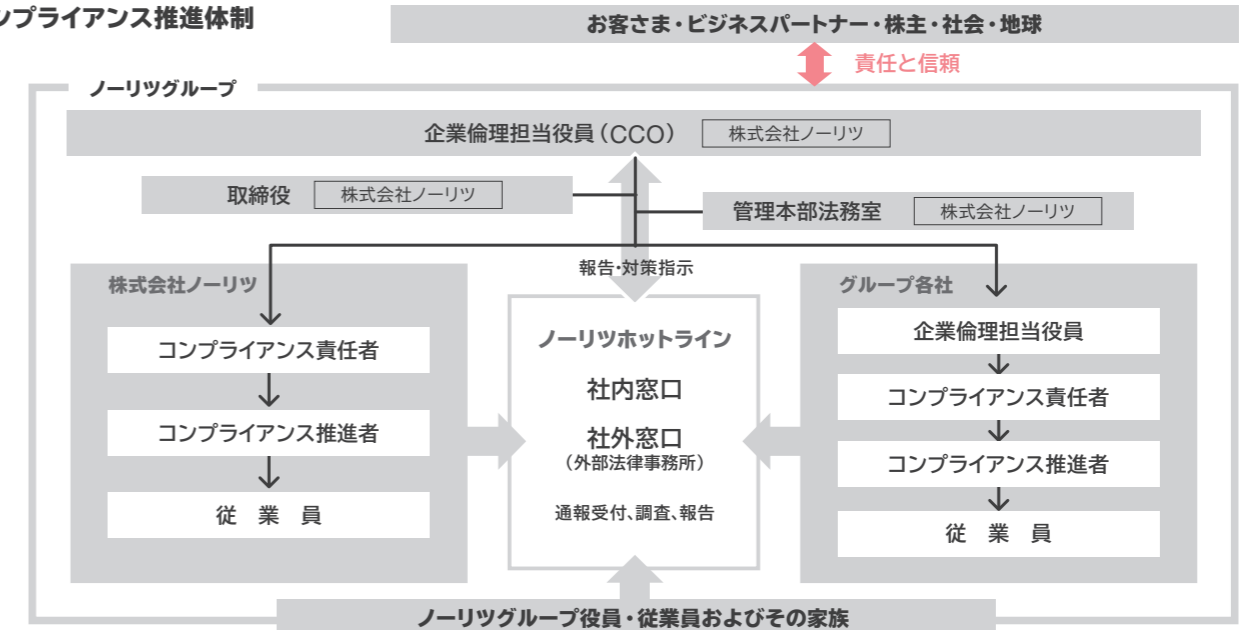


コンプライアンス

ノーリツは、コンプライアンスを「法令、定款、社内規程および社会規範等も含めた『企業倫理』の遵守」と定義し、ノーリツグループの役員および従業員を対象とした「ノーリツグループ行動基準」を制定し、その遵守を図っています。

CHECK ▶ ノーリツグループ行動基準 <http://www.noritz.co.jp/library/csr/pdf/kijun2014.pdf>

コンプライアンス推進体制



CHECK ▶ ノーリツホットライン <http://www.noritz.co.jp/csr/governance/compliance.html>

コンプライアンス推進活動

ノーリツグループ全体にコンプライアンス意識が浸透定着した組織風土を醸成し、各部門および各社に自浄作用を根付かせるため、コンプライアンス推進活動を実施しています。

コンプライアンス月間

ノーリツは、5月と9月の年2回をコンプライアンス月間と定め、ノーリツグループ行動基準等を元に各職場におけるコンプライアンスについて考え、話し合う機会を設けています。

2016年の活動
 5月 各部門主導によるコンプライアンス事例の検討
 9月 情報セキュリティ研修

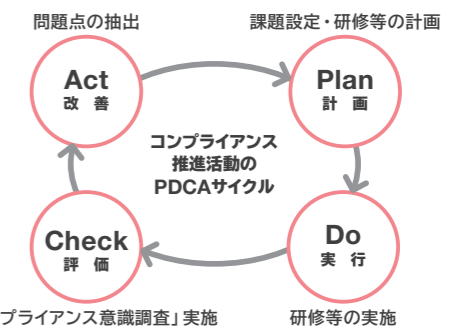
コンプライアンス研修

ノーリツでは、2016年に以下の各研修を実施しました。

- ・新入社員向けコンプライアンス研修
- ・新任管理者向けコンプライアンス研修
- ・営業部門管理職向けパワハラ研修
- ・製造部門向けコンプライアンス事例研修

今後の課題

現在、ノーリツグループ内において、様々なコンプライアンス推進活動を実施していますが、今後はグループ外であってもノーリツグループの事業活動に大きく関わっている企業さまにもコンプライアンスに取り組んでいただく必要があると考えています。



コンプライアンス意識調査

ノーリツは、職場環境および職場のコンプライアンス意識を高めるためにコンプライアンス意識調査を毎年実施しています。調査結果を取締役に報告するとともに、フィードバックシートの作成や各部における課題の立案などにも活用しています。

2017年の計画

例年の新入社員および新任管理者を対象としたコンプライアンス研修に加えて、部門単位の法務研修を実施する予定です。また、今後海外におけるグループ会社を対象としたコンプライアンス体制の構築を進めてまいります。

例えば、サービスショップにおける個人情報の取り扱いの徹底、指定工事店における施工上必要な資格の点検、協力会社におけるGP(有害物質)対応など、業務をおこなう上での法令違反がないことはもちろん、皆さまに安全・安心な商品をお届けできるよう、バリューチェーン全体で点検し対応してまいります。

取締役 (2017年3月30日現在)

**代表取締役社長
國井 総一郎**

1976年	4月	当社入社
2001年	3月	ロケットボイラー工業(株)(現(株)アールビー)代表取締役社長
2002年	10月	(株)ハーマン取締役副社長
2003年	3月	当社取締役 (株)ハーマン代表取締役社長
2004年	7月	当社常務取締役 営業本部長
2007年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2008年	9月	当社取締役 兼 常務執行役員 経営統括本部長
2009年	9月	当社代表取締役社長 兼 代表執行役員
2017年	3月	当社代表取締役社長

**取締役 兼 専務執行役員
仲村 貴文**

1980年	5月	当社入社
2004年	7月	当社営業本部 東京支社長
2005年	3月	当社取締役
2006年	3月	当社取締役退任 当社執行役員
2008年	1月	当社執行役員 営業本部 副本部長
2009年	9月	当社常務執行役員 営業本部長
2010年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2014年	9月	当社取締役 兼 専務執行役員 国内事業統括
2016年	1月	当社取締役 兼 専務執行役員 国内事業本部長

**取締役 兼 常務執行役員
水間 勉**

1980年	4月	当社入社
2007年	1月	当社執行役員 営業本部 大阪支社長
2008年	1月	当社執行役員 営業本部 関西統括、リテール営業推進部長
2009年	1月	当社執行役員 営業本部 関西統括部長
2010年	1月	当社執行役員 営業本部 関西支社長
2011年	1月	当社執行役員 (株)ハーマン代表取締役社長 (株)ハーマンプロ代表取締役社長
2013年	1月	当社執行役員 営業本部 関東支社長
2014年	9月	当社常務執行役員 営業本部長
2015年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2016年	1月	当社取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 生産本部長

**取締役 兼 常務執行役員
腹巻 知**

1983年	4月	当社入社
2009年	2月	信和工業(株)代表取締役社長
2011年	1月	当社執行役員 研究開発本部 副本部長
2014年	9月	当社常務執行役員 研究開発本部長
2015年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 研究開発本部長

**取締役 兼 常務執行役員
水野 誠**

1986年	12月	当社入社
2009年	2月	ノーリツ住設(株)代表取締役社長
2013年	1月	当社営業本部 中部支社長
2014年	1月	当社執行役員 営業本部 中部支社長
2014年	9月	当社執行役員 営業本部 関西支社長
2016年	1月	当社常務執行役員 国内事業本部 営業本部長
2016年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 営業本部長

**取締役 兼 常務執行役員
廣澤 正峰**

1988年	11月	当社入社
2010年	1月	関東産業(株)代表取締役社長
2011年	10月	当社執行役員 能率(中国)投資有限公司 董事 兼 総経理 能率(上海)住宅設備有限公司 董事長
2016年	4月	当社常務執行役員 国際事業本部 中国事業推進室長 Sakura(Cayman)Co.,Ltd. 董事長 (現任) Sakura China Holdings(H.K.)Co.,Ltd. 董事長 (現任)
2016年	7月	能率(中国)投資有限公司 董事長 (現任)
2017年	1月	当社常務執行役員 国際事業本部長 能率香港有限公司 董事長 (現任)
2017年	2月	NORITZ AUSTRALIA PTY LTD Director (現任)
2017年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 国際事業本部長

**取締役 兼 常務執行役員
竹中 昌之**

1992年	1月	当社入社
2012年	1月	当社管理本部 総務部長
2013年	10月	(株)エスコアハウス代表取締役社長
2016年	4月	当社執行役員
2017年	1月	当社上席執行役員 管理本部長
2017年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長

**取締役(社外)
小川 泰彦**

1982年	6月	公認会計士登録
1987年	4月	公認会計士 小川泰彦事務所代表(現任)
1987年	5月	税理士登録
2007年	6月	日本公認会計士協会 近畿会副会長
2009年	3月	当社社外監査役
2010年	6月	日本公認会計士協会 近畿会会長
2013年	3月	当社社外取締役(現任)
2013年	6月	(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)社外監査役

監査役 (2017年3月30日現在)

**監査役
澤田 考之**

1979年	4月	当社入社
2004年	7月	当社管理本部 財務部長
2011年	3月	当社常勤監査役

**監査役
綾部 剛**

1983年	4月	当社入社
2011年	3月	当社管理本部 財務部長
2014年	1月	(株)ノーリツキャピタル代表取締役社長
2017年	3月	当社常勤監査役

**監査役(社外)
永原 憲章**

1984年	4月	弁護士登録 原田法律事務所入所
1988年	10月	同法律事務所を承継
1996年	4月	同法律事務所を江戸町法律事務所と改称
2006年	3月	当社監査役(現任)
2007年	1月	神戸十五番館法律事務所 代表(現任)
2007年	6月	日工(株)社外監査役
2015年	6月	日工(株)社外取締役

**監査役(社外)
白井 弘**

1977年	11月	プライスウォーターハウス会計事務所入所
1982年	8月	公認会計士登録
2007年	8月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2010年	6月	日本公認会計士協会近畿会 副会長
2011年	10月	白井公認会計士事務所 所長(現任)
2012年	6月	(株)アルテコ 社外監査役(現任)
2014年	4月	大阪市公正職務審査委員会 委員(現任)
2015年	6月	(株)ワコールホールディングス 社外監査役(現任)
2016年	3月	当社監査役

**取締役(社外)
高橋 秀明**

1966年	4月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行
1992年	4月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 関西総務部長
1995年	7月	同行取締役神戸営業部長
1998年	6月	(株)さくらケースーエス 代表取締役社長
2003年	6月	(株)神戸国際会館監査役
2004年	6月	同社代表取締役専務 (株)さくらケースーエス取締役
2008年	6月	フジッコ(株)社外監査役
2013年	3月	当社社外監査役
2016年	3月	当社社外取締役

社外取締役からのメッセージ

ステークホルダーから期待されるために、
ダイナミックな変革を目指す当社を
ガバナンスから支えていきます

社外取締役の責務は、社外での経験を基に経営全体の目線を上げていくことだと考えます。企業価値の向上を実現するための議論や、その執行を監視することは勿論、組織上の課題や、法令順守・リスク管理など企業価値の根幹を決する重要な課題につき、積極的に発言しています。当社には、取締役会を始め経営会議、指名・報酬諮問委員会等の場を通じて社外役員に発言の機会を多く設け、それを積極的に活かそうとする企業風土があります。この基本的なスタンスや風土こそ、ガバナンスを正しく実行する上で有効と考えます。企業統治の重要性を経営陣は意識し、実効性を伴った形で機能していると評価します。

また、事業運営面でも、2017年をスタートとする新中期経営計画「Vプラン20」で営業利益とROEの目標値を掲げ、如何にして目標を達成していくかについて、積極的な議論を重ねています。

今後、本業の温水事業に経営資源を集中させることで、中長期的に持続的成長を成し遂げる経営計画を評価します。

社外取締役として、さらにステークホルダーの期待に応えたいと考えています。

社外取締役 高橋 秀明

主要財務・非財務データの推移

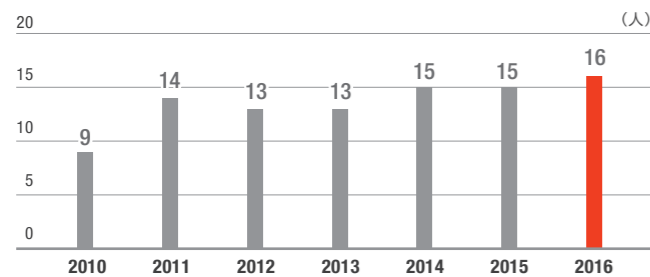
	2006.12	2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.12	2013.12	2014.12	2015.12	2016.12	2016.12
連結損益状況(会計年度)												
	(百万円)											(百万米ドル)
売上高	¥182,076	¥180,017	¥181,254	¥169,350	¥175,067	¥184,353	¥187,061	¥200,327	¥218,943	¥218,909	¥211,872	\$1,801
売上原価	128,178	127,248	129,765	119,909	121,135	129,928	133,008	140,773	150,599	147,543	141,498	1,203
販売費及び一般管理費	48,091	50,410	48,042	45,071	46,787	46,238	45,214	49,884	60,936	66,242	61,433	522
営業利益	5,806	2,358	3,445	4,369	7,144	8,186	8,839	9,670	7,407	5,123	8,940	76
経常利益	7,028	3,019	3,102	4,821	7,380	8,704	9,813	11,058	9,439	6,013	9,343	79
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,996	△ 1,208	△ 1,796	838	3,843	4,798	5,979	6,387	3,479	△ 3,958	4,654	40
連結財政状態(会計年度末)												
	(百万円)											(百万米ドル)
純資産額	92,236	87,130	79,993	81,449	83,419	85,621	92,724	109,673	118,244	113,731	111,477	947
総資産額	155,151	156,682	145,028	136,573	143,845	150,837	159,910	191,324	206,061	197,022	201,041	1,709
連結キャッシュ・フロー状況(会計年度)												
	(百万円)											(百万米ドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,696	2,756	7,904	12,416	12,613	9,777	11,167	9,673	13,476	13,116	17,238	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,516	△ 18,031	△ 3,742	290	△ 2,898	△ 9,028	△ 7,340	△ 10,430	△ 14,658	△ 6,346	△ 6,423	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139	8,846	△ 4,722	△ 7,066	△ 955	△ 1,432	△ 1,731	△ 574	△ 2,814	△ 2,814	△ 1,614	△ 14
現金及び現金同等物の期末残高	17,323	11,708	10,816	16,461	25,029	24,371	26,765	26,936	24,274	27,581	35,887	305
1株当たり情報												
	(円)											(米ドル)
純資産額	1,890.5	1,804.7	1,666.2	1,700.8	1,742.6	1,790.3	1,938.9	2,231.0	2,372.1	2,291.1	2,245.1	19.1
当期純利益又は当期純損失(△)	62.6	△ 25.3	△ 37.6	17.5	80.3	100.3	125.0	133.6	72.8	△ 82.8	97.3	0.8
配当金	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	30.0	30.0	30.0	32.0	32.0	32.0	0.3
経営指標												
	(%)											
売上高営業利益率	3.2	1.3	1.9	2.6	4.1	4.4	4.7	4.8	3.4	2.3	4.2	
自己資本比率	58.3	55.1	55.0	59.6	58.0	56.8	58.0	55.8	55.0	55.6	53.4	
総資産当期純利益率(ROA)	2.0	-	-	0.6	2.7	3.3	3.8	3.6	1.8	-	2.3	
自己資本利益率(ROE)	3.3	-	-	1.0	4.7	5.7	6.7	6.4	3.2	-	4.3	
非財務データ												
連結従業員数(人)	4,907	5,290	5,273	5,134	5,299	5,519	5,703	9,165	9,422	9,253	9,118	
国内特許保有数(件)	931	1,010	934	850	743	767	842	904	921	940	1,081	
国内意匠保有数(件)	265	308	314	379	460	510	511	534	568	625	674	
製品によるCO ₂ 削減貢献量(万ton/年)	※詳細はP.36	3.4	3.9	4.8	4.8	6.4	8.2	9.9	11.1	11.7	11.8	
事業活動によるCO ₂ 排出量(ton)	※詳細はP.36	-	-	-	-	22,892	21,621	21,636	22,152	21,071	19,925	20,365

※記載金額は百万円未満切り捨てして表示しています
 ※米ドル金額は、便宜上2016年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=117.67円で換算しています

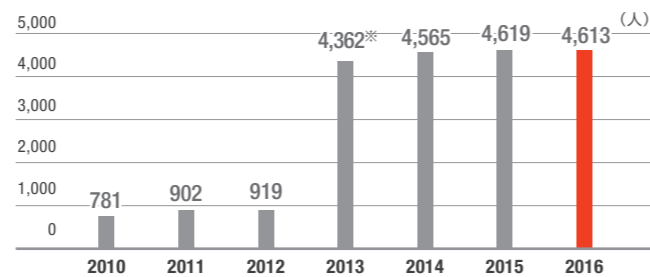
計算式：売上高営業利益率=営業利益/売上高*100
 自己資本比率=純資産-非支配株主持分/自己資本*100
 総資産当期純利益率(ROA)=親会社株主に帰属する当期純利益/前期当期平均総資産*100
 自己資本利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益/前期当期平均自己資本*100

ダイバーシティについて

女性幹部職数(単体)

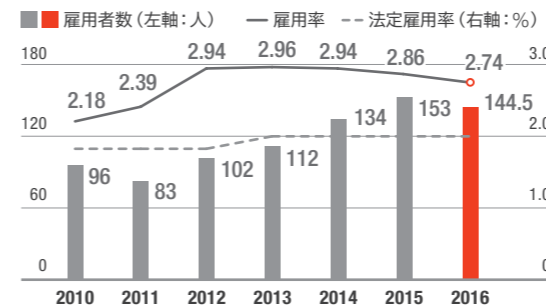


海外従業員数



※2013年櫻花衛厨(中国)股份有限公司に出資

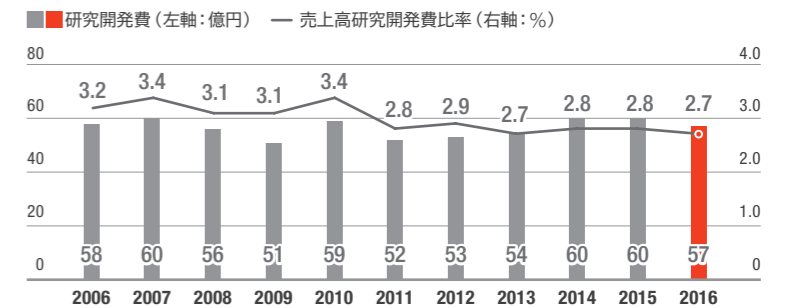
障がい者雇用率(グループ適用)



※各年度6月末時点での集計値となります
 ※雇用者数及び雇用率は、重度障がい者を2名分、短時間勤務障がい者を0.5名分として人数カウント算出します。

研究開発費について

研究開発費・研究開発費比率(対売上高)



連結貸借対照表

資産の部	(百万円)		(百万米ドル)
	2015.12	2016.12	2016.12
流動資産			
現金及び預金	¥27,769	¥36,904	\$314
受取手形及び売掛金	48,662	45,175	384
電子記録債権	7,734	10,934	93
有価証券	1,523	119	1
たな卸資産	18,407	16,855	143
繰延税金資産	1,242	1,409	12
その他	4,500	3,798	32
貸倒引当金	△ 293	△ 122	△ 1
流動資産合計	109,546	115,075	978
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	15,952	15,426	131
機械装置及び運搬具(純額)	6,635	6,253	53
土地	9,703	9,541	81
建設仮勘定	521	2,798	24
その他(純額)	2,926	2,558	22
有形固定資産合計	35,739	36,578	311
無形固定資産			
のれん	816	698	6
その他	9,591	8,277	70
無形固定資産合計	10,408	8,976	76
投資その他の資産			
投資有価証券	36,206	34,821	296
長期貸付金	848	802	7
繰延税金資産	2,241	2,513	21
その他	2,499	2,650	23
貸倒引当金	△ 468	△ 376	△ 3
投資その他の資産合計	41,327	40,411	344
固定資産合計	87,475	85,966	731
資産合計	¥197,022	¥201,041	\$1,709

負債の部	(百万円)		(百万米ドル)
	2015.12	2016.12	2016.12
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥38,826	¥39,263	\$334
短期借入金	800	800	7
未払金	9,910	10,256	87
未払法人税等	624	1,843	16
賞与引当金	720	1,079	9
役員賞与引当金	-	47	0
製品保証引当金	920	991	8
製品事故処理費用引当金	19	10	0
その他	9,342	10,506	90
流動負債合計	61,164	64,800	551
固定負債			
繰延税金負債	2,571	255	2
役員退職慰労引当金	53	42	0
製品保証引当金	3,439	6,374	54
退職給付に係る負債	11,626	13,368	114
その他	4,435	4,723	41
固定負債合計	22,126	24,763	211
負債合計	¥83,291	89,564	\$762

純資産の部

株主資本			
資本金	¥20,167	20,167	\$171
資本剰余金	22,956	22,956	195
利益剰余金	55,120	58,244	495
自己株式	△ 5,093	△ 5,096	△ 43
株主資本合計	93,152	96,273	818
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	14,040	12,933	110
繰延ヘッジ損益	△ 52	△ 1	△ 0
為替換算調整勘定	3,823	1,980	17
退職給付に係る調整累計額	△ 1,419	△ 3,843	△ 33
その他の包括利益累計額合計	16,393	11,069	94
新株予約権	-	32	0
非支配株主持分	4,185	4,101	35
純資産合計	113,731	111,477	947
負債純資産合計	¥197,022	201,041	\$1,709

連結損益計算書

	(百万円)		(百万米ドル)
	2015.12	2016.12	2016.12
売上高	¥218,909	¥211,872	\$1,801
売上原価	147,543	141,498	1,203
売上総利益	71,365	70,374	598
販売費及び一般管理費	66,242	61,433	522
営業利益	5,123	8,940	76
営業外収益	1,363	1,436	12
営業外費用	473	1,033	9
経常利益	6,013	9,343	79
特別利益	814	1,777	15
特別損失	9,212	4,164	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,385	6,956	59
法人税、住民税及び事業税	2,166	2,939	25
法人税等調整額	△ 372	△ 902	△ 8
法人税等合計	1,793	2,036	17
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,179	4,919	42
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 220	265	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥△ 3,958	4,654	\$40

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)		(百万米ドル)
	2015.12	2016.12	2016.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,116	¥17,238	\$146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,346	△ 6,423	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,814	△ 1,614	△ 14
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 649	△ 893	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,307	8,306	71
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	27,581	234
現金及び現金同等物の期末残高	¥27,581	¥35,887	\$305

※米ドル金額は、便宜上2016年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=117.67円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権		非支配株主持分
2014年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥60,583	¥△5,088	¥98,620	¥10,162	¥991	¥5,185	¥△1,531	¥14,807	-	¥4,816	¥118,244
会計方針の変更による累積的影響額			71		71								71
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	60,655	△5,088	98,692	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	-	4,816	118,316
当期変動額													
剰余金の配当			△1,577		△1,577								△1,577
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,958		△3,958								△3,958
自己株式の取得				△4	△4								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	-	△631	955
当期変動額合計	-	-	△5,535	△4	△5,539	3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	-	△631	△4,585
2015年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥55,120	¥△5,093	¥93,152	¥14,040	¥△52	¥3,823	¥△1,419	¥16,393	-	¥4,185	¥113,731
当期変動額													
剰余金の配当			△1,530		△1,530								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654								4,654
自己株式の取得				△2	△2								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△5,375
当期変動額合計	-	-	3,124	△2	3,121	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△2,254
2016年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥58,244	¥△5,096	¥96,273	¥12,933	¥△1	¥1,980	¥△3,843	¥11,069	¥32	¥4,101	¥111,477

	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権		非支配株主持分
2015年12月31日現在残高	\$171	\$195	\$468	\$△43	\$791	\$119	\$△0	\$32	\$△12	\$139	-	\$36	\$966
当期変動額													
剰余金の配当			△13		△13								△13
親会社株主に帰属する当期純利益			40		40								40
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9	0	△16	△21	△45	0	△1	△46
当期変動額合計	-	-	27	△0	27	△9	0	△16	△21	△45	0	△1	△19
2016年12月31日現在残高	\$171	\$195	\$495	\$△43	\$818	\$110	\$△0	\$17	\$△33	\$94	0	\$35	\$947

※米ドル金額は、便宜上2016年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=117.67円で換算しています。

株主と株式について

株主還元の方針

ノーリツは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性向を勘案した上でおこなうことを方針としております。

株主とともに

ノーリツでは毎年3月に株主総会を開催しています。また、四半期に1回、決算発表をおこなうとともに2月と8月には決算説明会を開催しています。

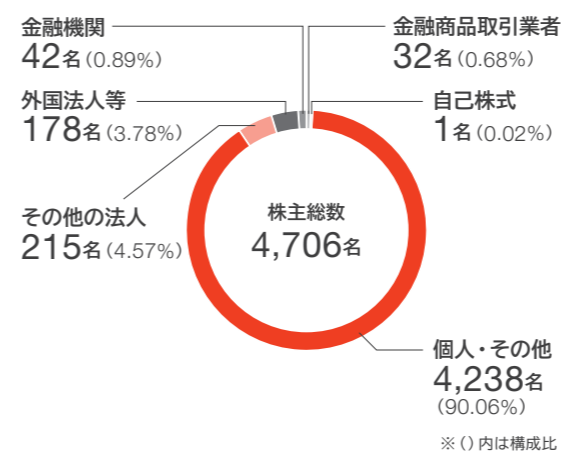
株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	発行済み株式の総数	株主数
156,369,000株	50,797,651株	4,706名

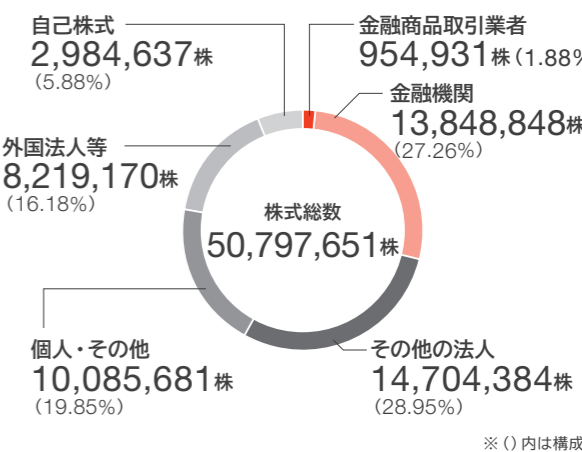
大株主の状況		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	2,745,700	5.74
株式会社三井住友銀行	2,199,695	4.60
ノーリツ取引先持株会	1,617,309	3.38
株式会社長府製作所	1,520,000	3.18
エムエスアイピークライアントセキュリティーズ	1,437,800	3.01
太田敏郎	1,350,100	2.82
ノーリツ従業員持株会	1,301,915	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,262,500	2.64
シービーエヌワイガバメントオブノルウェイ	1,195,600	2.50
日本電気硝子株式会社	1,119,300	2.34

(注1) 当社は自己株式2,984,637株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 (注2) 持株比率は、自己株式2,984,637株を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



※()内は構成比

※()内は構成比



発刊にあたって

ノーリツグループの財務と非財務のつながりを示した「NORITZ REPORT」は、2015年の初回発行から今回で3回目の発行となりました。ノーリツグループの価値創造ビジネスモデルや、経営とCSRの融合についての考え方を、より多くのステークホルダーの皆さまに知っていただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。

今回の2017年度版の制作にあたっては、新中期経営計画「Vプラン20」のグループビジョンである「世界で戦えるノーリツグループ」をどの様に実現し、価値創造につなげていこうとしているかをフォーカスしました。

より多くのステークホルダーの皆さまにノーリツグループの取り組み姿勢に共感していただければと願っております。

制作チーム 一同

「NORITZ REPORT 2017」
 WEBアンケートのお願い

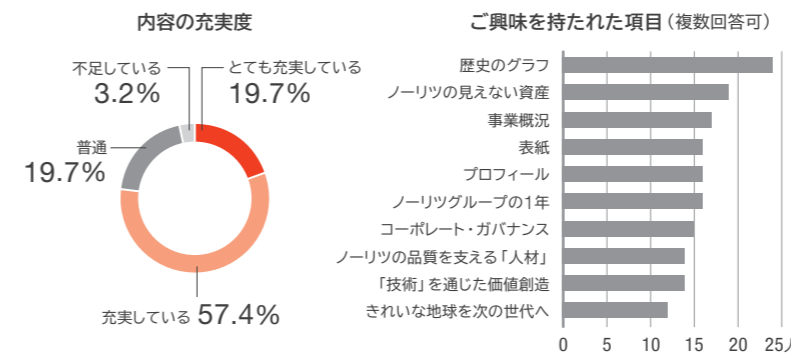
最後までお読みいただき、ありがとうございました。今後の活動と次年度の制作に生かしてまいりますので、アンケートにご協力をお願い致します。下記のURLにアンケートフォームの入り口をご用意しております。その他、CSR活動の詳細も下記のWEBサイトにてご覧いただけます。



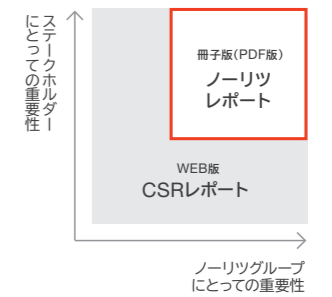
www.noritz.co.jp/csr



NORITZ REPORT 2016 アンケート結果（ご回答者数61名）



報告メディアの考え方



会社概要

社名	株式会社 ノーリツ
設立	1951年3月
本社所在地	神戸市中央区江戸町93番地（栄光ビル）
資本金	20,167百万円
代表取締役社長	國井 総一郎
従業員数	2,912名（単体）、9,118名（連結）（2016年12月31日現在）

将来の見通しについて

本報告書に記載されている、ノーリツおよびノーリツグループの2017年3月31日時点の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。